

# 第2期 郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン 実施計画 (2022評価)

## 目次

○本評価の見方について	3ページ
1 基本目標を達成するためのアウトカム指標の直近値について	
計画中に記載した基本目標ごとのアウトカム指標の直近の値をお示しします。	
(1)基本目標	4ページ
(2)子どもの貧困対策	6ページ
2 量の見込み及び確保方策について	7ページ
計画中に記載した量の見込み及び確保方策について、令和4年度の実績をお示しします。	
(1)教育・保育	
(2)地域子ども・子育て支援事業	
3 対象事業及び対象取組の評価について	
令和4年度の評価をお示しします。	
(1)詳細の見方	8ページ
(2)総評	9ページ
(3)対象事業	14ページ
(4)対象取組	35ページ

(このページは空白です。)

# ○本評価の見方について

## ●基本目標と施策の方向

本プランは、7つの基本目標と、目標を達成するための施策の方向を以下のとおり定めています。

本評価の中では、アウトカム指標や対象事業・対象取組がどの基本目標に紐づいているか示すために、基本目標と施策の方向の番号で記載しています。

例) 基本目標Ⅰ、施策の方向3の場合・・・『Ⅰ－3』

基本目標		施策の方向
Ⅰ	人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち	1 子育て世帯のニーズに応じた保育サービスの充実
		2 地域における子育て支援の充実
		3 ひとり親家庭への支援の充実
		4 子どもや妊産婦の健康の確保
		5 思春期の保健対策
		6 児童虐待の防止
		7 災害時における安全で安心な保育の確保
Ⅱ	子どもたちの笑顔があふれ、未来への夢がふくらむまち	1 放課後に子どもたちが安心して過ごせる居場所の提供
		2 子どもたちが様々な体験をし交流できる機会の充実
		3 子どもたちが健全に成長できる環境づくり
Ⅲ	一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち	1 時代のニーズに応じた教育の推進と教員の指導力向上
		2 学校へのニーズに応じたサポート体制の充実
		3 学校施設の改修等による児童生徒の安全確保
		4 子どもたちの心と体の健全な成長
Ⅳ	子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍するまち	1 家庭や子どもたちと地域住民との交流の促進
		2 子どもたちの読書環境の整備
Ⅴ	誰もが健康で生きいきと暮らせるまち	1 障がい児等施策の充実
		2 正しい知識の普及及び医療体制の充実
		3 食育の推進
Ⅵ	子どもたちが安心を実感できるまち	1 セーフコミュニティの推進
		2 子どもが安全に暮らせる環境づくり
		3 災害を想定した体制づくり
Ⅶ	快適に子育てができるまち	1 男女共同参画の推進
		2 都市環境・居住環境の整備等

## ●横断的取組「子どもの貧困対策」

本プランは、子どもの貧困対策を横断的取組とし、4つの重点施策を以下のとおり定めています。

本評価の中では、実施事業・取組がどの基本目標に紐づいているか示すために、重点施策の略称で記載しています。

例) 経済的支援・・・『経済』

横断的取組	重点施策	略称
子どもの貧困対策	1 教育の支援	教育
	2 生活の支援	生活
	3 保護者の就労の支援	就労
	4 経済的支援	経済

# 1 基本目標を達成するためのアウトカム指標の直近値について

## (1) 基本目標

計画中に記載した基本目標ごとのアウトカム指標の直近の値をお示しします。

基本目標	指標	指標の説明	直近値 (2022年) ※時期が異なるものは記載	計画策定時の値 (2018年)	達成目標 (2024年)
I	合計特殊出生率	安心して出産できる状態を示す指標として、「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」	1.36 (2021年)	1.47	1.48
	待機児童数	充実した教育・保育環境を示す指標として、4月1日時点の「教育・保育施設の利用申込みをしているが、利用できていない人数」	0人 (2023年4月1日時点)	45人	0人
	乳児家庭全戸訪問実施率	周囲からサポートを受けている状態を示す指標として、「育児不安の軽減等を目的として赤ちゃんがいる家庭を看護師等が訪問する事業の実施率」	95.9%	92.3%	96.0%
II	登下校中の事故件数	子どもたちが地域で安心して元気に遊ぶことができる状態を示す指標として、登下校中の事故件数	28件	20件	0件
	「自分にはよいところがある」と思う児童・生徒の割合	子どもたちが学校や地域において夢中になれるものを見つけることができる状態を示す指標として、「全国学力・学習状況調査」にある「自分にはよいところがある」と思う児童・生徒の割合	小学生 市73.6% 国76.9% 中学生 市75.0% 国76.2%	小学生 80.50% 中学生 76.50%	全国学力・学習状況調査の全国平均を上回る
	放課後児童クラブ等のエリア充足率	子どもたちが安全に過ごせる居場所が整備されている状態を示す指標として、放課後児童クラブ等の整備率	98.0%	81.5%	100.0%
	スクールカウンセラーの全小学校及び義務教育学校前期課程への配置率	子どもたちが健全にのびのびと育つことができる状況を示す指標として、市立全小学校及び義務教育学校前期課程へのスクールカウンセラーの配置率	100.0%	100.0%	100.0%
	通学路の安全点検箇所数	子どもたちが地域で安心して元気に遊ぶことができる状態を示す指標として、通学路の安全点検を実施した延べ箇所数	24箇所	77箇所	要望箇所の全点検
III	全国学力・学習状況調査結果	子どもたちの個性を伸ばす質の高い教育環境が整っている状態を示す指標として、「全国学力・学習状況調査」の結果	(小学校) 国語：市64% 国64.7% 算数：市68% 国70.2%  (中学校) 国語：市66% 国64.6% 数学：市57% 国57.2% ※正答率	(小学校合算) 国語：126 算数：114 (中学校合算) 国語：138 数学：108 ※点数	全国学力・学習状況調査の全国平均を上回る
	「将来の夢や目標を持っている」児童・生徒の割合	子どもたちが興味あることを自ら学び伸ばすことができる状態を示す指標として、「全国学力・学習状況調査」にある「将来の夢や目標を持っている」と思う児童・生徒の割合	小学生 市81.2% 国80.3% 中学生 市73.9% 国68.6%	小学生 85.50% 中学生 73.60%	全国学力・学習状況調査の全国平均を上回る

基本目標	指標	指標の説明	直近値 (2022年) ※時期が異なるものは記載	計画策定時の値 (2018年)	達成目標 (2024年)
III	児童・生徒への学校図書貸出冊数	子どもたちが興味あることを自ら学び伸ばすことができる状態を示す指標として、児童・生徒1人当たりの本の貸出冊数	61冊	67冊	77冊
	高等教育機関や地域人材による専門的教育参加者数	関係機関との連携による高度な教育環境が整っている状態を示す指標として、「地域学校協働活動推進事業」(※)への参加者数と「心のハーモニー音楽事業」のうち、大学との連携事業への参加者数  ※「地域を活かした教育環境パワーアップ事業」より事業名変更	(協働活動事業) 実績37,127人 予定33,000人  (ハーモニー連携) 7人 ※計画値未設定	(パワーアップ事業) 33,263人 (ハーモニー連携) 56人	計画値を上回る
IV	「地域学校協働活動推進事業」(※)の参加者数	子どもたちが地域への愛着や一体感を感じることができる状態を示す指標として、「地域学校協働活動推進事業」への参加者数	実績37,127人 予定33,000人	33,263人	計画値を上回る
	文化・歴史的施設見学者数	子どもたちが地域への愛着や一体感を感じることができる状態を示す指標として、文化・歴史的施設を見学した人数	実績4,178人 予定4,317人	5,506人	小学4年生 児童の参加率 100%
	市民一人あたりの図書貸出冊数	地域の産業、生活・文化的環境、歴史などについて学べる状態を示す指標として、学習の場としての図書館利用度	3.3冊	3.7冊	5.0冊
V	年齢別肥満傾向児の出現率が全国の割合を上回る男女別の学年数	望ましい食習慣が定着している状態を示す指標として、小学校及び義務教育学校1年生から中学校3年生及び義務教育学校9年生まで男女別の学年のうち、肥満傾向児出現率が全国平均を上回っている学年数	(男子学年) 9学年中9学年 (女子学年) 9学年中9学年	(男子学年) 9学年中9学年 (女子学年) 9学年中9学年	(男子学年) 9学年中4学年 (女子学年) 9学年中4学年
VI	児童生徒の交通事故件数	子どもが巻き込まれる事故が減少した状態を示す指標として、市内で1年間に発生した「児童・生徒が交通事故に遭った件数」	66件	48件	0件
	セーフコミュニティの認知度	地域社会全体での安全・安心意識の共有が図られている状態を示す指標として、セーフコミュニティの認知度	43.2% (2022年)	42.4%	45.0%
VII	20代～40代の女性の就業割合	家庭や職場における男女共同参画が推進されている状態を示す指標として、子育て世代にあたる20代～40代の女性が就業している割合	72.9% (2020年)	71.9%	80.0%
	公園トイレのUD対応率	都市環境が整備された状態を示す指標として、公園に設置しているトイレがユニバーサルデザイン化された割合	85.4%	73.1%	91.7%

## (2) 子どもの貧困対策

計画中に記載した子どもの貧困対策に関する指標をお示しします。

単位：％

指標		市の直近値	市の値 ※計画策定時点	国の値 ※計画策定時点
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率		91.7 (令和5年4月1日現在)	90.9 (平成31年4月1日現在)	93.7 (平成30年4月1日現在)
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率		7.8 (令和5年4月1日現在)	2.1 (平成31年4月1日現在)	4.1 (平成30年4月1日現在)
生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率		14.3 (令和5年4月1日現在)	35.3 (平成31年4月1日現在)	36 (平成30年4月1日現在)
ひとり親家庭の子どもの就園率（保育施設・幼稚園等）		74 (令和3年8月31日現在)	79.2 (令和元年8月31日現在)	81.7 (平成28年11月1日現在)
スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合	小学校	45.1 (令和4年度)	54.7 (平成30年度)	50.9 (平成30年度)
	中学校	81.5 (令和4年度)	82.1 (平成30年度)	58.4 (平成30年度)
スクールカウンセラーの配置率	小学校	100 (令和4年度)	92.8 (平成30年度)	67.6 (平成30年度)
	中学校	100 (令和4年度)	100 (平成30年度)	89 (平成30年度)
就学援助対象者率		12.43 (令和4年度)	11.75 (平成28年度)	15.23 (平成28年度)
ひとり親家庭の親の就業率	母子世帯	90 (令和3年8月31日現在)	87.5 (令和元年8月31日現在)	80.8 (平成27年)
	父子世帯	90.4 (令和3年8月31日現在)	88.3 (令和元年8月31日現在)	88.1 (平成27年)
ひとり親家庭の正規の職員・従業員の割合	母子世帯	48.1 (令和3年8月31日現在)	43.2 (令和元年8月31日現在)	44.4 (平成27年)
	父子世帯	61.5 (令和3年8月31日現在)	57.1 (令和元年8月31日現在)	69.4 (平成27年)
ひとり親家庭のうち養育費についての取決めをしている割合	母子世帯	54.3 (令和3年8月31日現在)	42.6 (令和元年8月31日現在)	42.9 (平成28年度)
	父子世帯	31.9 (令和3年8月31日現在)	20.8 (令和元年8月31日現在)	20.8 (平成28年度)
ひとり親家庭で養育費を受け取っていない子どもの割合	母子世帯	66.0 (令和3年8月31日現在)	79.8 (令和元年8月31日現在)	69.8 (平成28年度)
	父子世帯	85.1 (令和3年8月31日現在)	93.5 (令和元年8月31日現在)	90.2 (平成28年度)

## 2 量の見込み及び確保方策について

計画中に記載した量の見込み及び確保方策について、令和4年度の実績をお示しします。

### (1)教育・保育の量の見込みと確保方策

2023.4.1時点、単位：人

区分	1号	2号 教育利用	2号 保育利用	3号 0歳児	3号 1, 2歳児
量の見込み	2,626	2,178	2,796	431	2,064
実績	2,636	2,310	3,310	367	2,220
確保方策	2,640	2,180	2,936	538	2,130
定員	6,654		3,178	599	2,100

### (2)地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

事業	単位	量の見込み	確保方策	実績
利用者支援事業 基本型・特定型	(箇所)	5	5	5
利用者支援事業 母子保健型	(箇所)	4	4	4
延長保育事業	(人)	1,695	1,700	1,587
実費徴収に伴う補給給付を行う事業 日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入等	(人)	20	20	2
実費徴収に伴う補給給付を行う事業 新制度に移行していない幼稚園の副食費相当分	(人)	1,470	1,470	1,184
多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	(箇所)	0	0	2
放課後児童健全育成事業	(人)	4,063	3,970	4,369
子育て短期支援事業(ショートステイ)	(人日)	110	110	21
乳児家庭全戸訪問事業	(人)	2,200	2,200	1,823
養育支援訪問事業	(件)	500	500	370
地域子育て支援拠点事業	(人日) (施設)	131,241	5	72,808
一時預かり事業 幼稚園	(人日)	282,889	282,900	292,165
一時預かり事業 その他	(人日)	16,265	16,270	10,586
病児に対する保育事業	(人日)	3,901	3,910	2,049
ファミリー・サポート・センター事業	(活動件数)	3,224	3,300	1,869
妊婦健康診査	(人回)	29,112	29,112	23,803

### 3 対象事業及び対象取組の評価について

#### (1) 詳細の見方

【対象事業】とは、まちづくり基本指針実施計画に紐づけされている事務事業で、市の行政評価対象です。

【対象取組】とは、上記以外の事務事業です。

(対象事業の記載例) …市の行政評価による計画値と実績値をお示します。

各分野に該当する事業かどうかを表しています。  
該当する場合「○」が表示されています。

SC …「セーフコミュニティ」に関連する事業  
連携…「こおりやま広域連携中枢都市圏」において連携する事業  
貧困対策…「子どもの貧困対策」に該当する事業

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-2	4.2				子育て環境整備促進（ベビーファースト）事業	【ウェルカム赤ちゃん事業】市民課等の窓口で記念品を配付する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えのできる設備、キッズスペースのある施設を登録してステッカーを表示し、市ウェブサイトやチラシ等により利用可能な施設の情報を提供する。【公共施設おむつ交換台設置事業】公共施設へおむつ交換台を設置する。【広報】子育て支援マップ・ベビーファースト広報ポスターを作成する。	こども部 こども政策課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
0歳児の人口		記念品配付数			2,427個	2,042個		出生数	2,400人	1,947人		
1,921人		登録施設数（公共施設）			115施設	123施設	4	おむつ替え登録施設数（累計）	165施設	165施設	4	拡充
		登録施設数（民間施設）			50施設	42施設		授乳室登録施設数（累計）	50施設	38施設		

#### <用語の解説>

対象指標	事業の対象者を示す指標			
活動指標	行政の活動によって提供された「モノ」や「サービス」の量の結果を示す指標			
活動達成度	4・・・75%以上	3・・・50%以上75%未満	2・・・25%以上50%未満	1・・・25%未満
成果指標	事業により結果として市民にどのような便益（成果）がもたらされたのかを示す指標			
目的達成度	4・・・75%以上	3・・・50%以上75%未満	2・・・25%以上50%未満	1・・・25%未満
評価	行政評価の結果			
	拡充	これまでの事業進捗は概ね計画どおり進んでおり、今後、さらに事業規模を拡大し、積極的な推進を図る事業		
	改善	これまでの事業進捗に課題があり、拡充や縮小などの事業改善が必要と思われる事業		
	継続	計画どおりに事業が推進されており、引き続き、年次計画に基づき、同様の手法、規模で継続して実施する事業		
	統合	類似事業との統合により、事業の効率化を図る。		
	完了	事業の目的を達成したことや新たな制度に移行することにより完了する事業		
	廃止	社会情勢の変化等により事業の役割を完了する事業 代替事業があり、事業ニーズも減少傾向にあると判断できる事業		
	経常事業	マネジメントサイクルによらず、経常的に実施する事業		

(対象取組の記載例) …実績をお示します。

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	4.2				結婚新生活支援事業	少子化対策の推進を図るため、経済的な理由により婚姻に踏み切れない男女に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用（住居費、引越費用）について経済的支援を行います。	こども部 こども政策課
実績					【交付世帯数】	80世帯	
					【補助金額】	20,876千円	



## (2)総評

### ○対象事業と対象取組の件数について

対象事業・・・ 81件（内、新規に対象事業となったものは2件）

対象取組・・・ 111件（内、新規に対象取組となったものは1件）

### ○対象事業の評価内訳について

基本目標別の件数（80件）

基本目標	活動指標					成果指標					評価					
	1	2	3	4	活動に至っていない	1	2	3	4	成果に至っていない	拡充	改善	継続	統合	完了	経常事業
I	2		6	24	1	1	2	4	25	1	1	2	25		4	1
II			1	5			1		5			2	3			1
III			4	10				1	13		1		12			1
IV				3					3				3			
V				7				1	6				7			
VI			2	9					11				10			1
VII			2	4					6				6			
合計	2	0	15	62	1	1	3	6	69	1	2	4	66	0	4	4

※「学校給食費支援事業」については、2023年度の評価から掲載する。

対象事業は次ページのとおり

### 子どもの貧困対策別の件数（10件）

貧困対策	活動指標					成果指標					評価					
	1	2	3	4	活動に至っていない	1	2	3	4	成果に至っていない	拡充	改善	継続	統合	完了	経常事業
教育																
生活	1		1	5		1			6			1	5			1
就労				1					1							1
経済				2					2				2			
合計	1	0	1	8	0	1	0	0	9	0	0	1	7	0	0	2

## <拡充>となったものについて

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	4.2				子育て環境整備促進（ベビーファースト）事業	【ウェルカム赤ちゃん事業】市民課等の窓口で記念品を配付する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えのできる設備、キッズスペースのある施設を登録してステッカーを表示し、市ウェブサイトやチラシ等により利用可能な施設の情報を提供する。【公共施設おむつ交換台設置事業】公共施設へおむつ交換台を設置する。【広報】子育て支援マップ・ベビーファースト広報ポスターを作成する。	こども部 こども政策課
理由							
<p>当該事業は、子育てしやすい環境づくりを促進するための事業である。</p> <p>令和4年度は、子育て世代が安心して公共施設を利用できるよう、公共施設3施設におむつ交換台を設置した。また、子育て支援情報を掲載した子育て支援マップや、ベビーファースト広報ポスターを新たに作成し、子育て情報の提供や周囲の子育て理解の促進を図ったところである。</p> <p>本市は、「ベビーファースト運動」に参画し、地域ぐるみで子どもを産み育てやすいまちづくりを目指しているが、少子化や子育て世代を取り巻く環境が多様化しており、子育て環境の整備はますます重要になることから、今後においては、子育てしやすい環境づくりを推進するため、各施策に加え、ハード及びソフトの両面で、地域や民間企業における子ども・子育てに係る活動を支援するなど、拡充して事業を実施する。</p>							

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
III-2	4.5				小中学校特別支援教育派遣事業	小中学校の障がいの重い自閉症児や知的障がい児が在籍する特別支援学級やADHD、肢体不自由児等の学習指導の向上及び中学校の生徒指導を側面から支援し、生徒指導の問題点の早期解決を図る。	学校教育部 総合教育支援センター
理由							
<p>当該事業は、障がい等のため特別な支援を要する児童生徒に対して特別支援教育補助員等を配置し、学習指導体制の充実を図る事業である。</p> <p>令和4年度は、特別支援教育補助員が前年度と比較して1人増加し、特別支援教育補助員及び学校生活支援員を合わせて97人の体制で特別な支援を要する児童生徒に対する援助及び学校適応等の生活指導上の課題を抱える生徒へ支援を行った。特別な支援を要する児童生徒数は年々増加する傾向にあり、令和4年度に支援員が1人増加したものの、令和3年度から令和4年度の推移においては支援を要する児童の増加割合がおよそ20%であるのに対し、支援員の増加割合が1%となっており、支援員1人あたりの対応児童生徒数が増加している。</p> <p>支援を必要とする児童生徒を学習と生活の両方の側面から支援する教育体制の整備は、個々の特性に応じたきめ細やかな指導を通して児童生徒が平等に教育を受けることに資するため、拡充して事業を実施する。</p> <p>なお、特別支援学級数に対する支援員の配置について再検討し、支援の平準化に努める必要がある。</p>							

## <改善>となったものについて

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-5	3.7				母子健康教育事業	市内の中学校に出向き、生徒（2年生又は3年生）を対象とした教室を実施する。	こども部 こども家庭未来課
理由							
<p>当該事業は、生命の大切さを考え、自分及び他者を大切にすることを理解させるため、中学生を対象に思春期保健教育を実施する事業である。</p> <p>令和4年度は、ベビー人形を用いた育児体験形式については、新型コロナの感染症対策のため、実施を見送り、講義形式のみとした。実施校数は前年同様8校であったが、小規模校を対象としたため、成果指標の受講者数は前年度よりも減少している。一方で、理解度が上昇する等、受講者の理解を得やすい内容となっていることが見てとれる。</p> <p>しかしながら、性に関する知識や他者への理解等、思春期教育が重要とされる中で、感染症対策という背景があるものの、実施校数や受講者数が増加に転じていない。子育て支援に関する事業が多種多様化する中で、今後は、本事業で多くの学校に思春期教育の普及啓発を行い、積極的な活動にシフトしていくのか、もしくは、郡山医師会において、講義形式で類似する事業を展開していることを踏まえ、事業のスクラップ&amp;ビルドを検討するのか、事業のあり方を方向付ける必要がある。</p>							

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-6	16.2			生活	子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、保護を行うことができる施設において、養育・保護を行う。	こども部 こども家庭支援課
理由							
<p>当該事業は、児童及びその家庭の福祉向上を図るため、一時的に養育が困難となった児童を、児童養護施設等において養育・保護する事業である。</p> <p>令和4年度は、宿泊を前提とする「ショートステイ」及び日帰りで利用する「トワイライトステイ」の利用者数は、計画値を大きく下回った。これは、潜在的なニーズはがあると推測されるが、受け皿となる施設が限られていることが原因である。</p> <p>今後においては、受け入れ施設が増加しない要因を探るとともに、受け入れ先拡大のため、民間事業者への財政的な支援等の具体的な策を検討する必要がある。ひとり親世帯等意向調査でも早期実施を望む意見が挙がっており、子ども・子育て会議からも実施について意見が提出されていることから、ニーズに十分対応できるような事業展開が求められる。</p>							

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-2	4.1 5.1				家庭教育充実事業	家庭教育の学習機会を提供する。1 家庭教育学習会を開催する。2 家庭教育講演会を開催する。3 就学前子育て講座を市内全市立小学校の就学前健康診断または入学説明会の際に開催する。4 企業を支える親学び講座を開催する。5 子育て応援事業を開催する。	教育総務部 生涯学習課
理由							
<p>当該事業は、家庭教育の学習機会を提供することで、保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの人格形成や取り巻く環境の改善を促進する事業である。</p> <p>令和4年度の市民対象講演会については、就学前子育て講座を対面及び動画配信で開催するとともに、家庭教育学級合同学習会をオンラインを活用して開催したことにより、参加人数は、新型コロナウイルス感染拡大前と比べ横ばいであった。しかしながら、各小中学校で実施している家庭教育学級の実施回数に関してはコロナ禍前まで回復しておらず、参加者数も目標値に達していない。</p> <p>核家族化や地域社会との結びつきの希薄化等により潜在的に子育てに悩みを抱える保護者は多いと考えられ、保護者同士のコミュニケーションの場や学習機会の創出はますます重要になる。一方、ライフスタイルの多様化が進んでいることから、家庭教育学級の開催方法や適切な情報提供の方法について、今後の開催状況の回復傾向を注視しながら、再検討を行う必要がある。</p>							

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-2	4.4		○		勤労青少年ホーム事業	勤労青少年に対し、各種講座やサークルの組織づくり支援事業を行い、そのための広報を行う。	教育総務部 勤労青少年ホーム
理由							
<p>当該事業は、35歳以下の勤労青少年を対象に、仲間づくりや人とのふれあいの場を提供し、コミュニティの育成を図る事業である。</p> <p>令和4年度は、青年学級「ユースカレッジ木曜クラブ」、仲間づくり講座「はやまニア」、高度な知識を身につけるための講座「ナイトカレッジ」の3つの定期講座を開催した。新型コロナの影響による講座の中止もなく、ほぼ計画通りに講座を開催し、受講者の満足度も高水準を保っている。また、Instagram等に活動情報を投稿するなど、情報発信に努めたところある。</p> <p>しかしながら、「ユースカレッジ木曜クラブ」の参加者はリピーターを含め17名に留まっている。SNSの活用や関係機関へのPRにより一層の事業周知を図り、新規参加者の参加促進に努めることに加え、事業に求められる役割やニーズの調査を進める必要がある。また、引き続き、有識者や関係者の意見を聴きながら、勤労青少年ホームの今後の事業の在り方・方向性を検討する必要がある。</p>							

(このページは空白です。)

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-1	4.2				医療的ケア児保育支援事業	保育所等に看護師等を配置し、保育の認定を受けた医療的ケア児（人工呼吸器を装着している障がい児等、日常生活を営むために医療を必要とする状態にある障がい児）の保育を行なう。	こども部 保育課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
保育認定を受けた医療的ケア児数 0人		実施施設数			3箇所	0箇所		利用人数	6人	0人	成果に至っていない	継続

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-1	4.2	○			保育所DX推進事業	児童の登降所管理や保護者へのお知らせ配信などを行う保育業務支援システムを導入するなど、保育所のDXを推進する。	こども部 保育課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
公立保育所数 25か所		保育業務支援システム導入施設数			25か所	25か所	4	事務軽減時間数	15,000時間	12,135時間	4	継続
								保護者アプリダウンロード率	100%	98%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-1	4.2		○		一時預かり事業	保育所等において保育を必要とする理由に応じ、児童を一時的に預かり保育する。	こども部 保育課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
就学前児童数 13,615人		一時預かり事業実施の施設数			14箇所	10箇所	3	一時預かり事業の利用人数（延べ）【継続型】	4,881人	2,712人	3	継続
								一時預かり事業の利用人数（延べ）【私的理型等】	11,389人	7,874人		
								一時預かり室の稼働率（公立保育所4か所）	70%	34.5%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-1	4.2		○		病児・病後児保育事業	病気の治療中または病気の回復期にあり、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を専用の施設で保育する。	こども部 保育課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
乳幼児から小学6年生まで 30,594人		実施施設数			4箇所	4箇所	4	利用延人数	4,200人	2,049人	2	継続

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-1	4.2		○		保育士・保育所支援センター事業	安定的に保育士を確保するため、潜在保育士の掘り起こし等を行うとともに、研修開催等の就労支援をするため、保育士・保育所支援センターを運営する。	こども部 保育課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
認可保育所・認可外保育施設数 129か所		相談・情報提供件数			500件	712件	4	マッチング件数	80件	87件	4	継続
		新規登録者数			50人	46人		補助件数	91件	82件		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-1	4.2				保育所等児童カウンセリング事業	保育所において、子どもの発達等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣する。	こども部 保育課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
認可保育所等における3歳以上児童数(4月1日現在) 7,730人		カウンセリング希望児童数			600人	199人	3	相談者数	240人	135人	4	継続
		カウンセリング実施施設数			79か所	54か所		医療機関等を紹介した人数	20人	19人		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-1	4.2				新規参入事業者巡回支援事業	保育士OBで構成する支援チームにより事業開始後の支援等を行う。	こども部 保育課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
新規参入施設数 2施設		特定教育・保育施設新規参入施設数			2施設	0施設	4	特定教育・保育施設巡回回数	24回	0回	4	継続
		地域型保育施設新規参入施設数			0施設	2施設		地域型保育施設巡回回数	0回	16回		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-1	4.2				認可外保育施設支援事業	認可外保育施設へ絵本を配布する。事業所内保育施設へ屋内遊具を配布する。	こども部 保育課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
認可外保育施設 46箇所		絵本配布施設数（認可外保育施設）			48箇所	40箇所	4	認可外保育施設入所児童数	1,219人	1,091人	4	継続
		屋内遊具配布施設数（事業所内保育施設）			25箇所	24箇所		事業所内保育施設入所児童数	541人	514人		



基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
I-2	4.2				子育て環境整備促進（ベビーファースト）事業	【ウェルカム赤ちゃん事業】市民課等の窓口で記念品を配付する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えのできる設備、キッズスペースのある施設を登録してステッカーを表示し、ウェブサイトやチラシ等により利用可能な施設の情報を提供する。【公共施設おむつ交換台設置事業】公共施設へおむつ交換台を設置する。【広報】子育て支援マップ・ベビーファースト広報ポスターを作成する。	こども部 こども政策課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
0歳児の人口 1,921人		記念品配付数			2,427個	2,042個	4	出生数		2,400人	1,947人	4	拡充
		登録施設数（公共施設）			115施設	123施設		おむつ替え登録施設数（累計）		165施設	165施設		
		登録施設数（民間施設）			50施設	42施設		授乳室登録施設数（累計）		50施設	38施設		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
I-2	4.2				こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業	保健・福祉・教育が一体となって、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行う。また、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する。	こども部 こども家庭未来課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
就学前児童数 16,279人		各種事業開催回数			900回	1,101回	4	各種事業参加人数		60,000人	55,970人	4	継続
								施設利用者数		95,000人	111,893人		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
I-2	17.17		○		ファミリーサポートセンター事業	子どもを預けたい人と、預かってもらいたい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員（預けたい人）、まかせて会員（預かってもらいたい人）、両方会員（おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人）	こども部 こども家庭未来課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
小学校6年生までの児童 32,557人		会員数			400人	445人	4	活動件数		2,200件	1,869件	4	継続
		まかせて会員・両方会員の実活動会員数			150人	138人							
		研修会開催回数			6回	6回							

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
I-2	3.1 3.2			生活	子育て世代包括支援センター事業	1 妊産婦及び乳幼児等の実情把握と支援台帳の作成 2 妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 3 必要に応じ、支援プランの策定 4 保健医療又は福祉関係との連絡調整	こども部 こども家庭支援課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
妊婦数（母子健康手帳交付者数＋母子の健康のしおり（転入者）交付者） 2,080人		母子健康手帳及び母子の健康のしおり（転入者）の交付件数			2,400人	2,080人	4	サポートプラン作成率		96.0%	97.5%	4	継続
		妊娠・出産・子育てアンケートでの要支援妊婦数			1,320件	1,157件		支援プラン作成率		5%	11%		



基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-2	4.2				保育所地域ふれあい事業	保育所において、世代間交流事業や地域文化の伝承事業を実施する。	こども部 保育課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
認可保育所数 86箇所	実施回数			180回	94回	3	保育所地域ふれあい事業参加のべ人数	20,000人	7,529人	2	継続	
	実施施設数			36箇所	32箇所							

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-2	4.2				幼保小連携推進事業	幼・保・小合同研修会授業と保育の相互参観	学校教育部 総合教育支援センター					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
	幼・保・小合同研修会実施回数			5回	5回	4	幼・保・小合同研修会参加者数	450人	434人	4	継続	
	相互参観実施回数			15回	14回			相互参観参加者数	450人			390人
								小学校1年生不登校者数	0人			13人

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-2	3.1 3.2				妊娠・出産包括支援事業	母子保健法に基づき、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、各種教室、訪問指導等の事業を実施する。	こども部 こども家庭支援課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
妊婦数（母子健康手帳交付者数） 1,967人	受講者数（育児教室）			300人	223人	4	育児の情報交換ができた親の割合	100%	0%	3	継続	
	ごんには赤ちゃん訪問事業訪問件数			2,200件	1,823件			4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	4.5%			4.4%
								ごんには赤ちゃん訪問事業訪問実施率	95%			95.9%

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-2	17.17	○	○		協働のまちづくり推進事業	市民協働のまちづくり推進協議会の開催、市民活動サポートセンターの運営委託、講座・イベント等による協働の啓発、市民活動団体への活動費補助（ひとまちづくり活動支援事業）、市民活動団体等の表彰（まちづくりハーモニー賞）、市民公益活動総合補償制度（まちづくり活動保険）の運用を行う。	市民部 市民・NPO 活動推進課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 324,586人	市民活動サポートセンター相談対応件数			1,725件	1,875件	4	市民意識調査における市民協働の満足度	73点	69点	4	継続	
	ひとまちづくり活動支援事業補助団体数			10団体	2団体			市内NPO法人数	171団体			148団体
	まちづくりハーモニー賞顕彰件数			10件	10件							

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-4	3.2			経済	子ども医療助成事業	18歳までのこどもの医療費の一部負担金を助成する。	子ども部 子ども家庭未来課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
登録をしている子ども		年間の助成件数			760,000件	633,933件	4	年間の事業費	1,558,088千円	1,374,171千円	4	継続
48,880人												

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-4	3.2			生活	養育支援訪問事業	【産前・産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援（相談・指導）を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。	子ども部 子ども家庭支援課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
0歳児数		利用者数（ヘルパー派遣）			40人	39人	3	利用延べ回数（ヘルパー派遣）	200回	318回	4	継続
1,917人		訪問家庭数（育児家庭訪問）			33件	16件		訪問延べ回数（育児家庭訪問）	100回	52回		
			児童虐待相談実件数			50件		52件				

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-4	3.2				幼児歯科保健事業	乳幼児期のむし歯予防及び歯科保健に関する指導を行う	子ども部 子ども家庭未来課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
健診対象人数（1歳6か月児・3歳児）		1歳6か月児健診受診者数			2,400人	2,309人	4	1歳6か月児健診むし歯有病者率（計画値：中核市平均）	1.23%	1.08%	4	継続
4,729人		3歳児健診受診者数			2,500人	2,376人		3歳児健診むし歯有病者率（計画値：中核市平均）	14.06%	11.49%		
			1歳6か月児歯科健診後のハイリスク児数			992人		1,165人	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6歳児のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者計	9,316人		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-4	3.2				幼児肥満予防対策事業	健診等において幼児や保護者に対し肥満予防に関する指導を行う	子ども部 子ども家庭未来課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
健診対象人数（1歳6か月児・3歳児）		1歳6か月児健診受診者数			2,400人	2,309人	4	1歳6か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	4.5%	5.2%	4	継続
4,729人		3歳児健診受診者数			2,500人	2,376人		3歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	5.5%	5.1%		
			栄養士による相談対応件数			150件		184件	健診における個別指導件数	530件		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
I-4	3.2				母子保健推進活動事業	おやこふれあい教室、2歳児の言葉の教室等の発達支援事業やすくすく相談等の個別相談を行う。	こども部 こども家庭未来課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
健診対象者数（1歳6か月児） 2,335人		ニコサポアプリ登録者数			5,000人	5,136人	4	ニコサポ登録者増加数		1,000人	765人	4	継続
		(R4～)1歳6か月児健診発達事後フォロー数			700人	550人		1歳6か月児健診発達事後フォロー割合		30%	23.8%		
		(R4～)受講者数（おやこふれあい教室）			120件	90件		おやこふれあい教室の満足度		90%	82.1%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
I-4	3.1				妊産婦健康診査事業	医療機関、助産所で個別健診を受ける	こども部 こども家庭未来課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
妊婦数（母子健康手帳交付者数+母と子のしおり（転入者）交付者数） 2,080人		出生数			2,200人	1,947人	4	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合		93%	94%	4	継続
		新生児聴覚検査受診者数（実人数）			2,200人	1,884人		妊産婦健診受診者数（のべ）		31,000人	27,322人		
								妊産婦一人当たりの受診回数		14回	13.1回		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
I-4	3.1 3.2				産後ケア事業	市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰りで母子のケアを行う産後ケア事業を行う 1産後ショートステイ事業 2産後デイケア事業	こども部 こども家庭支援課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
出生数 1,947人		ショートステイ利用人数			19人	53人	4	利用者の不安解消度		100%	98%	4	継続
		デイケア利用人数			148人	44人		ショートステイ・デイケア利用延べ日数		231日	226日		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
I-4	1.3 10.2	○			内部被ばく検査事業	県による車載式ホールボディカウンタ及びひらた中央病院における内部被ばく検査により受検機会を提供する。	保健福祉部 保健所 総務課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 325,742人		内部被ばく検査人数			1000人	76人	1	検査における検出限界値を超えた人数の割合		0.01%	0%	4	完了

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-4	3.9				個人積算線量測定事業	個人積算線量の測定を行う	学校教育部 学校管理課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
郡山市立小・中学校、郡山市内の各種学校、市内居住者で市外の小中学校に通う児童生徒		個人積算線量測定事業案内者数			-人	24,699人		個人積算線量測定事業実施人数	650人	165人	4	完了
24,699人							4				4	完了

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-4	3.2				保育所等給食放射性物質測定事業	自園調理で給食を提供する公立保育所・民間認可保育所に放射性物質検査機器を設置し、食材の放射性物質検査を実施する。また検査業務実施にあたっては、各施設における検査業務及び各園から提供を受けた試料の代金支払いを委託する。	こども部 保育課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
自園調理保育所数		検査実施割合			100%	100%		基準値を超えた給食を提供した回数（公立保育所）	0回	0回	4	完了
36施設							基準値を超えた給食を提供した回数（民間認可保育所）	0回	0回			
							基準値を超えた給食を提供した回数（認可外保育施設）	0回	0回			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-4	3.9				小中学校給食放射性物質測定事業	自校給食等学校53校及び各給食センターに整備した放射線測定器で給食の事前検査を行う	学校教育部 学校管理課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
対象施設数		検査実施割合			100%	100%		基準値を超えた給食を提供した回数	0回	0回	4	完了
55施設							検査実施回数（給食まると）	180回	180回			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-4	3.9/1.5				長期避難者等支援事業	○原発避難住民・原発避難者特例法に基づく特例事務・独自の支援事務 ○自主避難住民・情報提供、避難者交流会への職員派遣、相談対応・母子避難者等に対する高速道路無料措置に係る証明書発行・公営住宅優先入居に係る証明書発行・全国26ヶ所に設置されている「生活再建支援拠点」との連携による支援	総務部 総務法務課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
原発避難住民 自主避難住民		本市独自の支援事務			21件	21件		本市からの自主避難終了者数	2,250人	2,468人	4	継続
5,279人 3,572人		情報提供の回数			14回	12回	4					
		戸別訪問の件数			-世帯	-世帯						

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-5	3.7				母子健康教育事業	市内の中学校に出向き、生徒（2年生又は3年生）を対象とした教室を実施する。	こども部 こども家庭未来課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
思春期教育実施予定生徒数（中学2・3年生） 2,669人		思春期保健事業実施学校数			15校	8校	3	思春期保健事業受講者数	1,000人	360人	3	改善
								思春期教育が理解できた受講者割合	99.5%	89.4%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-6	16.2	○		生活	児童虐待防止啓発事業	児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。	こども部 こども家庭支援課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 324,586人		児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数			1回	1回	4	家庭児童相談実件数	500件	507件	4	継続
		児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数			53,000枚	99,000枚		児童虐待防止研修会・講演会参加者数	300人	424人		
		児童虐待防止研修会・講演会開催回数			2回	2回		家庭児童相談実件数のうち、児童虐待相談実件数	50件	52件		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-6	3.2			生活	L I N E 子ども・子育て相談事業	子育てに悩みを抱える保護者等や子ども本人からの相談に対して、コミュニケーションツールとして多くの市民が利用しているL I N Eを活用した相談業務を行う。	こども部 こども家庭支援課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
満18歳未満の児童数 46,823人		L I N E 友だち登録件数			360件	488件	4	L I N E 相談対応件数	240件	352件	4	経常事業
								家庭児童相談実件数	500件	507件		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
I-6	16.2			生活	子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、保護を行うことができる施設において、養育・保護を行う。	こども部 こども家庭支援課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
満18歳未満の児童数 46,823人		ショートステイの利用者数			25人	4人	1	ショートステイの利用延べ日数	175日	21日	1	改善
		トワイライトステイの利用者数			55人	1人		トワイライトステイの利用延べ日数	660日	1日		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
I-7	11.5 11.b 13.1	○			防災啓発事業	総合防災訓練の実施、啓発用資料の作成配布、出前講座の実施、体験活動の実施など、応急対応訓練や啓発事業を行う。	総務部 防災危機管理課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 324,586人		総合防災訓練参加団体数			77団体	36団体	3	総合防災訓練総参加者数(防災意識の高揚が図られた市民の数)		5,000人	240人	3	継続
		きらめき出前講座実施回数			20回	29回		きらめき出前講座受講者数		800人	1,570人		
		親子防災体験事業実施回数			1回	0回		親子防災体験事業参加者数		1,000人	0人		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
II-1	4.a			就労	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	市内各小学校に放課後、児童が安全・安心に過ごすことができる居場所を確保する。	こども部 こども政策課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
小学校数 51校		放課後児童クラブ開設校			50校区	50校区	4	放課後児童クラブ入会児童数		3,463人	3,492人	4	経常事業
		放課後児童クラブ数			79クラブ	81クラブ							
		放課後児童クラブ定員			3,370人	3,430人							

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
II-2	4.1 5.1				家庭教育充実事業	家庭教育の学習機会を提供する。1家庭教育学習会を開催する。2家庭教育講演会を開催する。3就学前子育て講座を市内全市立小学校の就学前健康診断または入学説明会の際に開催する。4企業を支える親学び講座を開催する。5子育て応援事業を開催する。	教育総務部 生涯学習課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
市内の中学生以下の子どもを持つ家族 12,000世帯		家庭教育各種講座実施回数			660回	129回	3	市民対象講演会への参加人数		3,000人	2,786人	2	改善
		学級数			76学級	76学級		家庭教育学級参加者数(のべ)		17,000人	1,940人		
								全事業のべ参加者数		20,000人	4,726人		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
II-2	17・17				ハタチのつどい開催事業	式典とアトラクションを実施する。記念品を配布する。対象者と年齢の近い方々で企画委員を組織し、つどいの企画・立案に参加してもらう。	教育総務部 生涯学習課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
対象者数 3,419人		参加人数			2,700人	2,397人	4	参加率		75%	70%	4	継続
		企画委員数			10人	6人		企画委員の会議参加率		80%	76%		



基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
II-2	4.4		○		勤労青少年ホーム事業	勤労青少年に対し、各種講座やサークルの組織づくり支援事業を行い、そのための広報を行う。	教育総務部 勤労青少年ホーム					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
勤労青少年者数 63,617人		講座開催回数			50回	48回	4	講座受講者数（延べ人数）	800人	449人	4	改善
								受講者の出席率	70%	85.1%		
								受講者の満足度	100%	91.6%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
II-3	4.1		○		街頭補導活動事業	少年センター補導員（150名以内）による街頭補導活動	こども部 こども政策課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
青少年（7歳～20歳） 39,754人		街頭補導活動			230回	206回	4	市内の少年の検挙・補導件数(郡山警察署・郡山北警察署管内)	315件	330件	4	継続
		街頭指導件数			50件	23件						
		愛の一声の件数			5,500件	4,781件						

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
II-3	3.6 11.2		○		通学路等交通安全確保事業	通学路について、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。	学校教育部 学校教育推進課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価	
市内の児童生徒数 24,318人		通学路の合同安全点検			20箇所	24箇所	4	登下校中の事故数	0件	28件	4	継続	
		通学路の安全対策の実施			30箇所	73箇所			対策効果に関する学校アンケートにおいて「概ね好評」である割合	60%			90%

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
III-1	4.1 9.1				小中一貫プログラミング教育推進事業	本市独自のプログラミング教育を実施するため、文部科学省の教育課程特例校制度を活用して、小学校及び義務教育学校第3学年から第6学年で「プログラミング学習」として教科化した。「総合的な学習の時間」の年間10～15時間に替えて、既存の教科の枠にとらわれないプログラミング教育を実践する。	学校教育部 学校教育推進課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価	
郡山市立学校の児童生徒及び教職員数 26,631人		児童生徒及び教職員アンケートの回答率			100%	100%	4	児童生徒アンケートによる高評価率	80%	88%	4	継続	
		教職員向け研修受講人数			0人	312人			教職員アンケートによる高評価率	80%			78%
		プログラミング教科化対象：小学校3年生以上の児童生徒数＋担当教師			19,700人	19,927人							

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-1	4.1				小中学校英語教育推進事業	小学校第1・2学年において英語表現科を導入し、語学指導外国人を全市立学校に派遣する。また英語力の向上が図られ、CEFR A-1（英検3級）以上相当の力を身に付けているかを調査する。	学校教育部 学校教育推進課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市内の生徒・児童数 24,318人		語学指導外国人採用者数			32人	32人	4	中学校3年生における英語教育実施状況調査における英検3級以上の割合	50%	46.2%	4	経常事業
		小中学校における語学指導外国人の年間授業日数（延べ）			5,000日	6,267日		英語表現科に対する評価（4点満点）	3.2点	3.5点		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-1	4.1				心のハーモニー学校音楽振興事業	「心のハーモニー学校音楽指導員」を中心に、市内小・中・高校の指導者の連携を図る。また、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研修を行い、更なる指導力の向上を図る。	学校教育部 学校教育推進課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市合唱祭・市合奏祭に参加した小・中学校 54校		合唱交流事業参加校			60校	63校	3	参加者数（延べ人数）	2,000人	1,347人	4	継続
		合奏交流事業参加校			65校	59校		全国大会出場校数(市立学校)	10校	15校		
		交流事業数			11回	8回						

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-1	4.1				新聞活用事業	郡山市立小・中・義務教育学校は、様々な教育活動において、新聞を有効活用するための方策と計画を考える。各校は、計画に基づき、新聞を活用した学習活動を実践する。各校での取り組み状況を集約し、情報提供を行うことにより、その成果を次年度以降に活かしていく。	学校教育部 学校教育推進課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
児童生徒数 24,318人		新聞活用事業実践校数			76校	76校	4	全国学力・学習状況調査結果(国語)【小学校】	65.6点	65点	4	継続
		全国学力・学習状況調査結果(新聞を読んでいるか)【小学校】			26.9%	25.2%		全国学力・学習状況調査結果(国語)【中学校】	69点	70点		
		全国学力・学習状況調査結果(新聞を読んでいるか)【中学校】			20.9%	20.5%		授業等で新聞を活用している学校の割合	100%	100%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-1	4.7		○		教育内容・方法の充実事業（郷土を学ぶ体験学習事業）	各学校の児童生徒の既習の学習内容や実態に応じて、貸切バスを利用して郡山市内の文化的施設や歴史的な施設を見学及び学習する。	学校教育部 学校教育推進課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
対象の児童生徒数（小学4年生） 2,522人		文化、歴史的施設見学会実施回数			1回	1回	4	文化、歴史的施設見学参加人数	3,000人	2,522人	4	継続
		郷土を学ぶ体験学習資料改訂委員会開催回数			4回	4回		アンケートによる郷土の歴史や文化の理解度	100%	93%		
								事業実施後の「ふりかえり学習」の実施	50校	51校		



基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-1	4.1				教育のDX推進事業	各教科のソフトウェアの充実を図るとともに、パソコン等の活用環境を整える。授業におけるICT機器の活用を推進するためにICT支援員を各学校に配置する。また、学校における働き方改革に取り組むために統合型校務支援システムを整備する。	学校教育部 教育研修センター					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市立学校数 76校	校務用・指導者用・学習者用PC、タブレット端末の整備台数（更新を含む）				1,725台	221台	3	ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合	90%	90%	4	継続
	ICT支援員の配置学校数				30校	41校		教員の時間外勤務時間削減（月平均）	4時間	1時間		
	GIGAスクール運営支援センターのスタッフ数				4人	2人		ICT支援員の1日あたりの授業支援平均時数	3時間	6時間		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-1	4.1		○		教育研修事業（教職員スキルアップ事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。</li> <li>独立行政法人教員研修センター主催の中央研修に教員を派遣する。</li> </ul>	学校教育部 教育研修センター					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市立学校教職員数 1,793人	教職員に対する研修会の開催回数				150回	150回	4	教職員1人当たりの研修講座参加回数	2.5回	2.4回	4	継続
								参加者の研修への満足度	90%	99%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-1	4.1				教師塾・授業づくりサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の授業、学級経営の充実を図るための自主的研修のサポートを行う。</li> <li>各校の共同研究推進のためのサポートを行う。</li> </ul>	学校教育部 教育研修センター					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市立学校教職員数 1,793人	学校教育アドバイザーの委嘱人数				4人	4人	4	研修会の参加のべ人数	1,800人	2,597人	4	継続
	アドバイザーの学校訪問支援件数				400件	340件		支援により改善を図った件数	300件	340件		
	指導主事の学校訪問支援件数				30件	42件						

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-2	2.1 12.3		○		あんしん給食・食育推進元気アップ事業	市費栄養士を、委託調理校のうち県費栄養職員未配置校に配置し食育推進を図り、さらに、直営調理校等の食育業務を支援する。	学校教育部 学校管理課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
県費栄養士未配置の委託調理校 6校	市費栄養士担当自校調理業務委託校				12校	6校	3	給食指導回数	2,160回	1,096回	3	継続
	市費栄養士				12人	6人		給食残食率（市費栄養士配置校）	10.0%	5.8%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-2	4.1				スーパーティーチャー（教科専門員）派遣事業	該当小・中学校に市単独で会計年度任用職員を配置	学校教育部 学校教育推進課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
理科・実技教科等のスーパーティーチャーの配置が必要な学校		スーパーティーチャー数	5人	4人	18学校	4	派遣学校数	17校	14校	4	4	継続
						スーパーティーチャー年間指導日数（延べ）	1,030日	824日				

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-2	4.5				小中学校特別支援教育派遣事業	小中学校の障がいの重い自閉症児や知的障がい児が在籍する特別支援学級やA D H D、肢体不自由児等の学習指導の向上及び中学校の生徒指導を側面から支援し、生徒指導の問題点の早期解決を図る。	学校教育部 総合教育支援センター					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
特別支援学級数		支援員配置校数	70校	50校	182学級	4	特別支援学級数に対する支援員の配置率	100%	53%	4	4	拡充
		支援員採用者数	110人	97人		支援員年間指導日数（延べ）	22,660日	22,870日				
		特別支援を要する児童生徒数	1,550人	1,857人		支援員1人あたりの対応児童生徒数	13.6人	19人				

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-2	2.1 12.3				学校給食費支援事業	学校給食を通じた食育の推進が教育活動の一環であることから、保護者が負担する給食費を継続的に公費で補助し、子育て世帯へ財政支援を行い保護者の負担軽減を図ります。	学校教育部 学校管理課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
令和5（2023）年度新規事業のため評価なし												

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-4	4.4				小中学生の体づくり推進事業	小学3年生から中学3年生までの全児童・生徒を対象にした体力・運動能力等のテストの実施、体育主任研修会等の各種研修会の実施、民間施設指導者派遣の実施。小学校低学年においては体育の授業の充実、運動量の確保、指導主事や体育教員によるサポート体制の整備を図り、また小学校高学年以上においては、体力・運動能力等のテストの実施によって状況を把握した上で、事業を実施していく。	学校教育部 学校管理課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
公立小中学校数		研修会の実施回数	6回	4回	76校	3	小学校5年生の体力運動能力調査結果	54.4点	52.8点	4	4	継続
		民間施設指導者派遣者数	100人	78人		中学校2年生の体力運動能力調査結果	45.8点	43.4点				

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-4	4.5	○		生活	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー（SC）については、県配置事業と連携しながら、市内全小中学校への配置を行う。また、児童生徒及びその保護者の心のケアや子どもの養育環境整備、学習支援等に資するため、スクールソーシャルワーカー（SSW）及び巡回型スクールカウンセラー（巡回型SC）、スーパーバイザー（SV）を配置する。	学校教育部 総合教育支援センター					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
児童生徒数 24,318人		市単独SC配置校数			47校	47校	4	市単独SC配置校1校あたりの相談件数	210件	223件	4	継続
		市単独SC配置校相談総件数			10,000件	10,493件		市単独SC配置校の不登校児童数（1,000人あたり）	8.0人	16.8人		
		市単独SC配置校の不登校復帰率						50%	49%			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅲ-4	4.1		△		適応指導事業	総合教育支援センター内の各担当の機能を生かして、家庭・学校・地域の教育力向上のために総合的な支援を展開していく。	学校教育部 総合教育支援センター					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
児童生徒数 243,180		適応指導教室相談件数			1,500件	1,725件	4	適応指導教室において改善が図られた児童生徒の割合	100%	100%	4	継続
		体験活動実施回数			35回	34回		通級教室から学校に復帰した児童生徒数	50人	57人		
		通級教室に通った児童生徒数			100人	117人		体験活動に参加した小中学生数	450人	360人		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅳ-1	4.7/1 7.17				地域学校協働活動推進事業	高齢者、退職教員等の有資格者の様々な仕事・特技を持つ学校支援活動に参加する意欲ある地域住民と既存の社会教育施設等が一体となって事業を推進する。	教育総務部 生涯学習課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市内の児童生徒数 24,147人		コーディネーター数			50人	41人	4	事業参加児童生徒数	33,000人	37,127人	4	継続
		授業実施回数(働き方改革)			600回	618回						
		地域未来塾実施回数			100回	75回						

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
Ⅳ-1	4.2 17.17		○	生活	家庭教育ふれあい事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てサポーター（活動支援者）の設置</li> <li>子育てサポーター養成講座の実施</li> <li>「のびのび子育て広場」の開設</li> <li>公民館スペース開放事業（はやママサロン）の実施</li> </ul>	教育総務部 中央公民館					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
就学前の子どもとその保護者 16,279組		のびのび子育て広場の開催回数			40回	48回	4	子育てサポーター養成講座出席率	100%	92%	4	継続
		公民館スペース開放事業（はやママサロン）の実施回数			40回	48回		のびのび子育て広場参加者組数	800組	366組		
		子育てサポーター数			15人	13人		公民館スペース開放事業（はやママサロン）の参加者組数	300組	320組		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
IV-2	4.1 4.2		○		子ども読書活動推進事業	計画に基づく読書活動を推進する。 ・おはなし会 ・学校等への団体貸出	教育総務部 中央図書館						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
18歳以下の人口 50,010人	おはなし会の実施回数			270回	130回	4	図書館貸出人数（18歳以下）		60,000人	60,016人	4	継続	
	学校等への団体貸出回数			250回	648回		一人あたりの児童図書貸出冊数（18歳以下）		6.8冊	7.2冊			
	学校司書対象講座の実施回数			1回	1回		学校司書対象講座の参加人数		75人	73人			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
V-1	1.3 10.2			経済	難聴児補聴器購入費等助成事業	以下の経費を助成額とする。（1）補聴器を購入する経費の基準額の2/3の額。（2）補聴器修繕にかかる経費の基準額の1/2の額。	保健福祉部 障がい福祉課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
18歳未満の児童・乳幼児数 46,823人	案内チラシ発行枚数			100枚	100枚	4	補聴器購入助成申請件数		10件	13件	4	継続	
							補聴器修繕助成申請件数		15件	5件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
V-2	1.3 3.3 3.8 3.b 10.2				任意予防接種事業(旧事業名 予防接種事業)	予防接種：おたふくかぜワクチン、風しんワクチン（妊娠を希望する女性と配偶者等）	保健福祉部 保健所 保健・感染症課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
予防接種対象者 2,703人	予防接種種類			2	2	4	予防接種者数		2,703人	2,501人	4	継続	
							任意予防接種人数（延べ）		2,703人	2,501人			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
V-2	1.3 3.3 10.2				特定感染症検査等対策事業	1 HIV・梅毒即日検査・肝炎ウィルス検査及び相談、風しん抗体検査等の特定感染症検査を実施する。 2 世界エイズデー等の街頭キャンペーンや出前講座等によるエイズ等の性感染症予防の普及啓発。 3 エイズ対策研修会によるマンパワーの育成。	保健福祉部 保健所 保健・感染症課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 324,586人	特定感染症検査（HIV・梅毒・肝炎・風しん抗体）受検者数			2,039人	1,659人	4	郡山市管内医療機関からの患者報告数（HIV・梅毒・風しん）		0人	70人	3	継続	
	健康教育（街頭キャンペーン・思春期・出前講座）実施回数			1回	1回		健康教育（街頭キャンペーン・思春期・出前講座）受講者数		1,700人	2,462人			
	マンパワー育成（エイズ対策研修会）開催回数			1回	0回		エイズ対策研修会参加者数		120人	0人			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
V-3	2.3		○		農業体験食育普及事業	農業への理解を深めてもらうために、農業実習及び農業体験の機会をもうける。 （1）ふれあい体験農園（こおりやま広域圏対象） （2）農業支援人材育成研修（市民対象）	農林部 園芸畜産振興課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民		ふれあい体験農園の開催数			4回	4回	4	ふれあい体験農園の参加者数	384人	449人	4	継続
324,586人		農業支援人材育成研修の開催数			9回	9回		農業支援人材育成研修の参加者数	16人	23人		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
V-3	2.3				鯉6次産業化プロジェクト	市内外での鯉食文化の定着及びPRを図るため、消費者ニーズにあった鯉料理の新商品開発や市内飲食業者への販路開拓を実施する。	農林部 園芸畜産振興課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民		鯉6次産業化に関する会議開催			4回	11回	4	加工品開発数（累計）	10品	15品	4	継続
324,586人		PRイベント出展回数			0回	19回		鯉料理提供店	53店	90店		
			郡山産鯉生産量			0 t		660 t				

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
V-3	1.3 2.1 2.2 3.4 10.2 12.3				食育推進事業	・第四次郡山市食育推進計画(2023~2025年)に基づき食育を推進するとともに、郡山市健康づくり推進懇談会連絡調整会議・郡山市健康づくり推進懇談会において、計画の進行状況の確認や意見交換等を行い、効果的に食育を推進する。 ・市ウェブサイト、展示等を通して広報等あらゆる機会に食育を周知啓発する。 ・食育推進ボランティアの派遣事業により、市民に「食」の大切さを伝え、食育の普及や食育活動を支援することで食育を推進する。	保健福祉部 保健所 健康づくり課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民		食育周知啓発用リーフレット等の配布（計画本編・市民版等）			4,000枚	4,042枚	4	市民の認知度	100%	96.1%	4	継続
324,586人		食育推進ボランティア活動回数			45回	36回		毎日朝食を摂取している人の割合	100%	86.6%		
			健康維持のための食生活を心がけている人の割合			90%		88.7%				

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
V-3	1.3 3.8 10.2				特定歯科保健事業	重点地区への実施で得られた成果を基に、市内全域に対象地区を拡大し、特に幼児期のむし歯有病率の高い地区から順次歯科保健事業を実施する。 ①乳幼児相談・支援の実施 ②幼稚園歯科指導の実施 ③小学校歯科教育・指導の実施 ④歯科健康相談・教育の実施・歯と口腔に関する情報提供	保健福祉部 保健所 健康づくり課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
全市民		乳幼児相談・支援事業実施回数			11回	8回	4	事業実施地区の数	5地区	7地区	4	継続
324,586人		歯科指導実施回数(幼稚園・小学校)			7回	13回		1歳6か月児健診むし歯有病者率(比較対象：中核市平均)	1.23%	1.08%		
			歯科健康教育実施回数			5回		11回	3歳児健診むし歯有病者率(比較対象：中核市平均)	14.06%		



基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VI-1	3.6 11.2	○			交通安全活動事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○郡山市交通教育専門員の設置</li> <li>○交通安全活動団体の支援</li> <li>○各種交通安全事業の推進</li> <li>○市民交通災害共済の加入促進</li> <li>○高齢者運転免許証返納の推進</li> </ul>	市民部 セーフコミュニティ課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民		交通安全教室実施回数			200回	125回	4	交通事故発生件数	700件	561件	4	継続
324,586人		補助金交付団体数			4団体	4団体		交通事故死傷者数	1,000人	648人		
			高齢者運転免許証返納者数(75歳以上)						1,370人	648人		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VI-1	16.1 16.2 17.17	○			郡山市防犯まちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○郡山市安全で安心なまちづくり条例に基づく、犯罪防止に向けた各種事業の実施</li> <li>○防犯活動団体の支援</li> </ul>	市民部 セーフコミュニティ課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民		防犯対策委員会開催回数			6回	3回	4	刑法犯罪認知件数	2,000件	1,413件	4	継続
324,586人		年度中にパトロール用品を支給した団体数			15団体	10団体		刑法犯罪認知減少率	40.1%	57.7%		
			青色回転灯を設置した公用車の総走行距離			50,000km		57,546km	体感治安度（市民意識調査）	0%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VI-1	3.4 3.6 5.2 11.3 13.1 13.3 16.1 16.2 17.17	○	○		セーフコミュニティ推進事業	住民、団体、機関、行政等が、データに基づく分析により、協働でけがや事故の予防活動に取り組むことによって、WHO（世界保健機関）が推奨する「セーフコミュニティ国際認証」を取得し、国際基準による安全で安心なまちづくりを推進する。	市民部 セーフコミュニティ課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民		対策委員会等活動回数			27回	54回	4	セーフコミュニティ活動総参加者数	15,000人	30,007人	4	継続
324,586人		事業説明回数			100回	59回		セーフコミュニティの認知度	45%	43.2%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VI-2	11.2	○			交通安全施設整備事業	見通しの悪い危険な交差点や防護柵等が必要な箇所にカーブミラーやガードレール等の交通安全施設の整備を行う。	建設部 道路維持課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民		歩道整備			165m	460m	4	事故発生件数	0件	561件	4	継続
324,586人		カーブミラーの設置			50基	96基		交通事故死者数	0人	5人		
			交通安全施設整備総件数			80件		116件	交通事故負傷者数	0人		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VI-2	11.2	○			通学路安全対策事業（道路建設課）	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。	建設部 道路建設課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 324,586人		通学路安全性の合同点検			50箇所	24箇所	4	登下校中の事故数	0件	28件	4	継続
		道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計			3箇所	4箇所		合同点検箇所総数（累計）	806箇所	771箇所		
		道路拡幅による通学路の安全対策の実施（工事）			4箇所	4箇所		対策済箇所総数（累計）	620箇所	693箇所		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VI-2	11.2	○			通学路安全対策事業（道路維持課）	通学路の安全対策を行う。	建設部 道路維持課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 324,586人		通学路安全性の合同点検			50箇所	24箇所	3	登下校中の事故数	0件	28件	4	継続
		通学路の安全対策の実施			40箇所	39箇所		合同点検箇所総数（累計）	806箇所	771箇所		
								対策済箇所総数（累計）	620箇所	693箇所		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VI-2	11.5 11.b 13.1				浸水対策推進事業	郡山市浸水対策調整会議 及び郡山市総合治水対策連絡協議会において、浸水対策の検討や施策の進行管理を行う。また、浸水及び土砂災害に関する出前講座を開催し、浸水範囲・土砂災害警戒区域等のハザードエリアや避難所等について、市民への周知を図る。	建設部 河川課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 324,586人		郡山市浸水対策調整会議			2回	2回	4	浸水対策整備率	38%	38%	4	継続
		郡山市総合治水対策連絡協議会			2回	2回		出前講座受講者数	100人	139人		
		出前講座			5回	7回		ハザードマップの認知度	95%	95%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VI-2	11.5 11.b 13.1				避難案内看板設置事業	近年の災害状況等を踏まえ、郡山市浸水ハザードマップに基づき、避難案内板の設置を進めることで、市民が水害時に適切な避難ができるようにする。	建設部 河川課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
看板設置計画数 240箇所		避難案内看板の設置数（単年度）			10基	12基	4	避難案内看板の整備率	72.5%	64%	4	継続
		避難案内看板表示変更数			5箇所	11箇所		避難案内看板の設置数（累計）	135基	154基		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
VI-3	11.5 11.b 13.1	○	○		地域防災充実事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災会議を開催する。</li> <li>防災ハンドブックを作成・配布する。</li> <li>避難場所看板の設置・張替えをする。</li> </ul>	総務部 防災危機管理課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 324,586人		避難場所表示看板整備数（単年）			26件	34件	3	わが家の防災ハンドブックの配布部数		9,000部	4,100部	4	継続
		わが家の防災ハンドブックの作成部数			50,000部	20,000部		避難場所表示看板整備数（累計）		297件	340件		
		防災計画の改訂数			1回	0回		避難場所表示看板整備率		65.0%	77.2%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
VI-3	11.5 11.b 13.1				防災情報発信事業	災害時は、防災行政無線や広報車の他にも、複数の情報伝達手段が必要であり、SNS・メール等各種メディアによる災害時の情報連絡システムの導入・運用を行う。	総務部 防災危機管理課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 324,586人		配信登録者数（メールマガジン等）			3,000人	5,030人	4	災害情報提供者数（メールマガジン・Twitter・Facebookの合計）		6,200人	12,655人	4	継続
		TwitterとFacebookの登録者数			3,200人	7,625人		災害情報提供回数		50数	286数		
		こおりやま減災プロジェクトへの災害情報等レポート数			7,000件	13,685件		こおりやま減災プロジェクトへのアクセス数		85,000回	58,945回		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
VI-3	11.5 11.b 13.1		○		災害時用備蓄品整備事業	災害時用備蓄品の配備及び更新を行うとともに、家庭における備蓄品の啓発や民間流通業者と応急資機材、生活必需品等の災害応援協定を締結する。	総務部 防災危機管理課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 324,586人		備蓄食糧の購入数			5,000食	7,500食	4	備蓄食糧の配備数		30,000食	45,610食	4	経常事業
		きらめき出前講座実施回数			20回	29回		きらめき出前講座受講者数		800人	1570人		
		災害応援協定締結団体数（単年度）			2団体	1団体		災害応援協定締結団体数（累計）		136団体	140団体		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課						
VII-1	5.1 10.2 10.3 11.7 16.b	○	○		人権啓発活動推進事業	庁内及び関係機関と連携を図りながら、人権啓発キャンペーン、人権週間記念事業、人権の花運動、犯罪被害者等支援施策の推進等に取り組む。	市民部 男女共同参画課						
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標		計画値	実績値	目的達成度	評価
市民 324,586人		人権啓発キャンペーン実施回数			6回	6回	4	人権啓発人数		3,000人	4,270人	4	継続
		講演等開催回数			1回	2回		講演等参加人数		150人	1,181人		
								講演等参加者の満足度		90%	94%		



基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VII-1	5.1 5.4 5.5 5.b 5.c		○		男女共同参画推進事業	男女共同参画の意識を高めるために、男女共同参画推進事業者表彰、男女共同参画出前講座「さんかく教室」、情報紙「シンフォニー」の発行などの周知啓発をする。また、多種多様な団体等が情報交換を行う「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」の開催や「理工系女子支援事業」の実施など、あらゆる分野における女性の活躍を推進する。	市民部 男女共同参画課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民		こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議開催数			2回	2回	4	こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議参加団体	48団体	54団体	4	継続
324,586人		男女共同参画推進事業者募集のために周知を行った企業数			2150社	2084社		男女共同参画事業者表彰応募者数	7社	3社		
								附属機関女性登用率	40%	30.7%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VII-2	11.5 11.b				水辺空間整備事業	地域の共有財産である河川を、自然に触れ合える憩いの場として利用できるよう、河川愛護団体等による河川管理を促進するとともに、水辺空間の整備について調査・検討する。	建設部 河川課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
河川愛護団体管理延長		河川愛護団体新規結成数			2団体	1団体	3	河川愛護団体管理率 (管理総延長L=1,216km)	5.8%	5.4%	4	継続
66,080m		河川愛護団体数			67団体	66団体						

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VII-2	11.2 11.7 17.17	○	○		ユニバーサルデザイン推進事業	ユニバーサルデザイン普及啓発委託事業、UDサポーターの運営、講座・イベント等での普及啓発、人材育成を行う。	市民部 市民・NPO 活動推進課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
市民		広報こおりやま等周知回数			20回	24回	4	市民意識調査におけるユニバーサルデザインの満足度	70点	67.5点	4	継続
324,586人		ユニバーサルデザインの啓発回数			16回	17回		ユニバーサルデザイン出前講座の参加人数	470人	507人		
								ユニバーサルデザインの理解度 (出前講座のアンケートによる)	90%	98%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課					
VII-2	6.2 11.7				公園トイレ整備事業	公共施設総合管理計画個別計画に基づき、多目的トイレを備えた改築を進める。	都市構想部 公園緑地課					
対象指標		活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
公園トイレ数		公園トイレのUD改築件数（単年度）			11件	6件	3	公園トイレのUD対応率	88.5%	85.4%	4	継続
157箇所		公園トイレの新築件数（単年度）			0件	0件		UDに対応した公園トイレの数	139箇所	134箇所		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課				
VII-2	3.9				公衆便所整備事業	建築後15年以上経過した施設の補修・改修、30年以上経過した施設の建替えに向けた検討を行う。改修のポイントとしては、洋式化やユニバーサルデザイン化（UD化）による利便性の向上、さらには、施設の立地状況と景観を考慮し改修を行う。	環境部 3R推進課				
対象指標	活動指標			計画値	実績値	活動達成度	成果指標	計画値	実績値	目的達成度	評価
公衆便所所管数 9箇所	改修箇所数			0箇所	1箇所		洋式化率（現在の便器数26か所（和便器20個、洋式便器数6個））	31%	31%		
				0箇所	0箇所	4				4	継続

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2			経済	保育所等保育料無料化・軽減等事業	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、第一子児童に係る保育料の無料化・軽減等を実施します。	こども部 保育課
実績				認可外保育施設を利用する148人補助金を交付した。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2			就労	延長保育事業	就労形態の多様化により、保育標準時間認定（11時間）又は保育短時間認定（8時間）を超える就労に対応する延長保育サービスを実施します。	こども部 保育課
実績				公立保育所：18施設、民間保育所：51施設 合計69施設において実施			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2				認可保育所等整備補助事業	保育環境の向上のため、計画的に民間認可保育所等の設置を図ります。	こども部 保育課
実績				認定こども園（幼保連携型）1施設、認可保育施設（小規模保育）1施設の整備を行った。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2			経済	多子世帯保育料軽減事業（認可外保育施設）	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の児童が2人以上いる世帯の第2子以降を対象に、認可外保育施設の保育料の一部を助成します。	こども部 保育課
実績				第2子：141件、第3子以降：55件の補助金交付を行った。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2	○			私立保育園運営費補助事業	認可外保育施設に入所している乳幼児の良好な保育環境を確保するため、特定非営利活動法人郡山市私立保育園連絡協議会に対して助成を行います。	こども部 保育課
実績					特定非営利活動法人郡山市私立保育園連絡協議会を通じて、加盟する保育所11施設に補助を行った。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2	○			特定教育・保育施設等補助事業	認定こども園、保育所等の研修費等の一部を補助することにより、安定した保育所の運営を図ります。	こども部 保育課
実績					内部研修：40施設、第三者評価：1施設に対し、補助金を交付した。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2				保育所定員の弾力的運用	保育所待機児童解消策のひとつとして、規模や職員配置、保育内容等に関する「児童福祉施設最低基準」を遵守した上で、定員以上の児童の受け入れを行います。	こども部 保育課
実績					保育所の定員以上の児童の受け入れを行った。（2023年3月1日現在） 公立保育所・・・4施設 20名 民間認可保育所等・・・38施設 236名		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2				保育所改修事業	保育環境向上を図るため、年次計画により保育所の修繕や改修を行います。	こども部 保育課
実績					改修：1か所 修繕：25か所		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2				認可外保育施設への立入調査	認可外保育施設は、認可保育所を補完し市民の保育ニーズに応える重要な役割を持つことから、保護者が安心して子どもを預けることができるよう、施設の立入調査をとおして、必要な指導・助言を行い、安心・安全な保育環境の向上を図ります。	こども部 保育課
実績				認可外保育施設42施設への立入調査を実施した。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2			就労	乳児保育事業	保護者の産後休暇・育児休暇からの職場復帰を支援するため、0歳児を対象とした乳児保育を行います。	こども部 保育課
実績				公立保育所：16か所、民間保育所：59か所 合計75施設において実施			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2				私立保育園職員研修費補助事業	郡山市私立保育園連絡協議会が自主的に企画・運営する研修会の開催に要した経費を助成します。	こども部 保育課
実績				郡山市私立保育園連絡協議会に対し40万円の補助金を交付した。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2			経済	認可保育所保育料軽減事業	認可保育所入所児童が3歳未満で、その世帯において18歳未満の第3子以降の場合に保育料を減額します。	こども部 保育課
実績				対象者に対し、28,700,860円の保育料を軽減した。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-1	4.2				保育コンシェルジュ	専門の研修を受けた「保育コンシェルジュ」が、保育資源・保育サービスの情報提供や育児相談を受けるとともに、利用者と施設のマッチングを行うほか、入所待機中の保護者へ状況確認や相談に応じるなど、子育て家庭の施設利用に対する支援を行います。	こども部 保育課
実績					保育課内に保育コンシェルジュ窓口を開設し、保育施設に関する相談を通年で実施した。また、令和4年4月入所希望者に対し保育施設の斡旋を行い、国基準待機児童ゼロを達成した。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	4.2				結婚新生活支援事業	少子化対策の推進を図るため、経済的な理由により婚姻に踏み切れない男女に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用（住居費、引越費用）について経済的支援を行います。	こども部 こども政策課
実績					【交付世帯数】 80世帯 【補助金額】 20,876千円		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	3.7				withコロナ婚活支援事業	コロナ禍で「出会いの場」が制限されている若者の婚活を応援するため、県のオンライン型のマッチングシステム「はぴ福なび」の入会登録料（1万円）の半額5,000円を補助します。	こども部 こども政策課
実績					【交付対象者数】 32世帯 【補助金額】 1,600千円		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	4.2				地域子育て支援センター事業	地域子育て支援センターにおいて子育てに関する相談を受けることにより、子育ての不安感の軽減や、親子のふれあいや情報交換を図ります。	こども部 こども家庭未来課
実績					相談件数 東部：365件 西部：597件 南部：563件 北部：177件		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	4.2				移動サロンの実施	地域子育て支援センターで実施している移動サロンを市内の公共施設において開設し、親子の交流の場を提供します。 *子育て中の親子の交流の場	こども部 こども家庭未来課
実績				年16回実施 参加者数：141人			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	17.17				郡山女子大学との連携による子育て支援	郡山女子大学と協定を結び、協働による郡山市こども総合支援センター「ニコニコこども館」の事業運営を行います。	こども部 こども家庭未来課
実績				11月：ニコニコこども館まつり 12月：ハンドベルコンサート			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	17.17				子育てNPOとの協働による子育て支援	きめ細やかな子育て支援事業を実施するため、子育て支援に積極的なNPOの特性や専門性を有効活用します。	こども部 こども家庭未来課
実績				ファミリーサポートセンター事業、わくわくつどいのひろば事業、リズムとからだのあそび（乳児向け）事業、移動サロン事業、子育て講座事業			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	17.17				子育てボランティアの活用による子育て支援	地域での子育て支援の活性化を促進するため、郡山市こども総合支援センター「ニコニコこども館」を中心とした子育て支援センター事業において子育てボランティアを活用します。	こども部 こども家庭未来課
実績				活動回数：56回 延参加人数：86人			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	17.17				子育てサークル代表者会議の開催	各地域において子どもや子育てに関する様々な活動を行っている子育てサークルの代表者が会議において活動報告や情報交換等を行い、子育ての知識・技術を高めます。	こども部 こども家庭未来課
実績				代表者会議：2回			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	1.3			経済	児童手当	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童を養育している家庭に手当を支給します。	こども部 こども家庭未来課
実績				受給資格者数21,639人 支給額4,653,225千円			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	3.4			経済	出産育児一時金	国民健康保険被保険者が出産したとき、出産児1人につき420,000円（産科医療補償制度に未加入の医療機関等での出産や海外・自宅での出産、又は妊娠12週以上22週未満での出産（流産・死産）の場合は408,000円）支給します。	市民部 国民健康保険課
実績				国民健康保険被保険者が出産したとき、出産児1人につき420,000円（産科医療補償制度に未加入の医療機関等での出産や海外・自宅での出産、又は妊娠12週以上22週未満での出産（流産・死産）の場合は408,000円）支給した。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	4.2				子育て応援パスポート事業	企業と行政が協力して子育てしやすい環境を整備することにより、子育て世帯を社会全体で支える気運を盛り上げます。	こども部 こども家庭未来課
実績				交付枚数：4,048枚			



基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	3.4 4.2				子育て支援サイトによる情報提供	保育所・幼稚園の入所・入園をはじめ、母子保健や医療、教育等子育てに関する様々な情報を子育て支援サイトへ掲載し、市民に広く提供します。	こども部 保育課
実績				認可保育施設、幼稚園、認可外保育施設の情報を掲載 認可保育施設の空き状況を毎月更新			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-2	1.3 2.1			生活	子ども食堂支援事業	子ども食堂、支援企業・団体及び市が連携し、子ども食堂の運営を支援します。	こども部 こども政策課
実績				郡山市子ども食堂ネットワークに登録している20団体に対し支援を行った。 【商品券譲与】 商品券 合計2,239千円 【衛生用品の配付】 手指消毒液等（感染症対策）			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-3	1.2 5.b 8.8			生活	母子自立支援事業	ひとり親家庭の自立を促進するため、就業に必要な知識・技能の習得に対する給付金を支給するとともに、民間賃貸住宅の家賃の支援や養育費取り決め費用の助成、さらには、学習支援員を派遣し、子どもの学力向上や基本的な生活習慣の習得を支援します。	こども部 こども家庭支援課
実績				○自立支援教育訓練給付金 ・適職に就くために必要な資格を取得するための講座受講料の一部を支給 ・R4年度実績：9件 390,893円 ○高等職業訓練促進給付金 ・資格取得に向けた修学期間中と終了後にそれぞれ一定額の給付金を支給 ・R4年度実績：18件 15,587,500円			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-3	1.3			生活	市営住宅ひとり親世帯向け優先募集の実施	市営住宅の毎月の募集において、一部をひとり親世帯の優先枠で募集します。	建設部 住宅政策課
実績				令和4年度実績 ひとり親世帯・多子世帯優先募集 24件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-3	1.2			経済	養育費についての啓発	母子家庭の母等から経済的・社会的自立を図るための相談に応じる際、養育費の取り決めや確保について助言を行います。	こども部 こども家庭支援課
実績				○R4年度相談実績 ・離婚相談：延べ306件 ・上記のうち養育費に関する相談：延べ298件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-3	8.8			生活	母子・父子福祉センター事業	母子家庭等に対して様々な相談に応ずることのほかに、生業指導や技能習得の助言を行う等、母子家庭等に対する総合的な支援を行います。	こども部 こども家庭支援課
実績				○R4年度の主な事業の実績 ・親子バスツアー：1回開催、17人参加 ・教養講座（茶話会）：1回開催、2人参加			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-3	1.2			経済	ひとり親家庭医療費助成事業	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の生活の安定と健康福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成します。	こども部 こども家庭未来課
実績				受給資格登録者数7,016人    助成件数19,411件    助成金額55,340千円			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-3	1.2			経済	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、無利子または低利子で各種資金（修学、就学支度、修業等）の貸付を行います。	こども部 こども家庭支援課
実績				○R4年度貸付実績 ・修学資金：6件（大学3、高校3） ・修業資金：1件（自動車運転免許1） ・転宅資金：3件 ※貸付額計：8,496,266円 ・技能習得資金：1件（自動車運転免許1） ・生活資金：1件（生活安定1） ・就学支度資金：8件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-3	1.2			経済	児童扶養手当	母子、父子家庭の保護者や、親に代わってその児童を養育している方に対して手当を支給します。	こども部 こども家庭未来課
実績				受給資格者数3,023人 支給額1,287,428千円			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-3	1.3			経済	公正証書等債務名義作成支援事業	養育費の取り決めに要する経費のうち、公証人手数料や、調停申立てに要する収入印紙代等の費用を助成します。 ※対象取組「母子自立支援事業」に含まれる	こども部 こども家庭支援課
実績				○令和4年度実績 384,097円（20件）			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-3	1.3			経済	ひとり親世帯家賃等支援事業	ひとり親世帯が居住する民間賃貸住宅の家賃低廉化を行う賃貸人や、新規入居時に家賃債務保証契約を結ぶひとり親に対し、住宅セーフティネット制度を活用して補助を行います。 ※対象取組「母子自立支援事業」に含まれる	こども部 こども家庭支援課
実績				○令和4年度実績 ひとり親世帯家賃減額事業：1,473,000円（23戸） ひとり親世帯家賃債務保証料補助：275,000円（5戸）			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-3	1.3			生活	ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業	ひとり親家庭等の子どもに対し、学習支援員を派遣することにより、基本的な生活習慣の習得支援、生活指導や学習支援を行います。 ※対象取組「母子自立支援事業」に含まれる	こども部 こども家庭支援課
実績				OR5(2023)年度開始			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-4	3.7				不妊相談	不妊症に悩む夫婦を対象に不妊の悩みや不安を軽減するために相談や情報提供を行います。	こども部 こども家庭未来課
実績				7件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-4	3.7				特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を行っている夫婦に治療費の一部を助成します。	こども部 こども家庭未来課
実績				助成件数 62件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課																												
I-4	3.2				乳幼児健康診査事業	乳幼児の疾病の早期発見や発育・発達及び子育て状況を把握し、必要な保健指導を行います。	こども部 こども家庭未来課																												
実績				<table border="0"> <tr> <td>4か月児健康診査</td> <td>対象児数</td> <td>1,970人</td> <td>受診児数</td> <td>1,921人</td> <td>受診率</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td>10か月児健康診査</td> <td>対象児数</td> <td>2,124人</td> <td>受診児数</td> <td>1,973人</td> <td>受診率</td> <td>92.9%</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健康診査</td> <td>対象児数</td> <td>2,335人</td> <td>受診児数</td> <td>2,309人</td> <td>受診率</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査</td> <td>対象児数</td> <td>2,394人</td> <td>受診児数</td> <td>2,376人</td> <td>受診率</td> <td>99.2%</td> </tr> </table>				4か月児健康診査	対象児数	1,970人	受診児数	1,921人	受診率	97.5%	10か月児健康診査	対象児数	2,124人	受診児数	1,973人	受診率	92.9%	1歳6か月児健康診査	対象児数	2,335人	受診児数	2,309人	受診率	98.9%	3歳児健康診査	対象児数	2,394人	受診児数	2,376人	受診率	99.2%
4か月児健康診査	対象児数	1,970人	受診児数	1,921人	受診率	97.5%																													
10か月児健康診査	対象児数	2,124人	受診児数	1,973人	受診率	92.9%																													
1歳6か月児健康診査	対象児数	2,335人	受診児数	2,309人	受診率	98.9%																													
3歳児健康診査	対象児数	2,394人	受診児数	2,376人	受診率	99.2%																													

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-4	3.9				学校環境衛生基準に基づく空気環境精密検査	学校環境衛生基準に基づき、校舎の長寿命化改修工事を実施した学校を対象とする空気環境精密検査を実施します。	学校教育部 学校管理課
実績				検査対象校 ・小学校5校（14箇所）			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-4	4.2				子育てハンドブック等による情報提供	子育ての不安や悩みを解消するため子育てハンドブック等を作成し、育児方法や市の子育て支援施策、子どもの遊び場などの情報を提供します。	こども部 こども家庭未来課
実績				12,000部作成			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-4	4.1 4.2				郡山市震災後子どものケアプロジェクト事業	子どもの明るく健やかな成長を促す環境整備を図るため、子どもの生活・運動・食事に関するアンケートを実施するとともに、子どもや保護者等に対して、心のケアに関する相談会や、子どもの遊びと運動に関する実技講習会等を開催します。	こども部 こども政策課
実績				震災後の長期的な子どもの心のケアと体のケア並びにその保護者及び支援者のケアを行い、併せて子どもの明るく健やかな成長を促すための環境の整備を図ることを目的として、相談会及び講演会等を開催するとともに、運動や食事についてのアンケート調査を実施した。（令和4年度で完了） ・相談会・講演会等開催回数 35回 ・アンケート回答数 25,043人			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-4	3.1 3.2			経済	多胎児支援事業	多胎児家庭の保護者同士の情報交換、交流を図るためのサロンを開催します。また、多胎妊婦の妊婦健康診査にかかる費用を追加で1人5回を限度に助成します。 ※対象事業「母子保健推進活動事業」に含まれる	こども部 こども家庭支援課
実績				○令和4年度実績 ・サロン開催 2回 ・妊婦健康診査費助成 2件 15,050円			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-6	4.2			生活	保育所の優先入所	児童虐待防止や仕事と家庭の両立支援の観点から、特に支援を必要とする家庭の児童やひとり親家庭の児童について、保育所への入所を優先します。	こども部 保育課
実績				県中児童相談所、本市こども家庭相談センターと連携し、優先的に入所すべき児童を優先して入所させた			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-6	16.2		○	生活	郡山市要保護児童対策地域協議会の運営	児童虐待防止のネットワークである児童相談所や警察等の関係機関と緊密な連携を図り、要保護児童等への適切な支援を行います。 また、関係機関・団体等との連携のもと、児童虐待の未然防止から支援までの一貫した活動を行います。	こども部 こども家庭支援課
実績					○R4年度会議開催実績 ・代表者会議：1回 ・実務者会議：4回（延べ17名参加） ・個別ケース会議：52回（41家族 79名について協議）		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-6	16.2		○	生活	子ども家庭総合支援拠点事業	家庭における子どもの養育について、保護者等からの相談に応じ、助言や指導を行うほか、児童虐待等の通告があり、子どもの保護が必要と認められる場合は、児童相談所への通告・送致を行います。	こども部 こども家庭支援課
実績					○R4年度職員配置状況 ・子ども家庭支援員：4名（保育士、保健師、社会福祉士、教員免許等） ・心理担当支援員：1名（公認心理師） ・虐待対応専門員：3名（保健師、教員免許、社会福祉士） ※会計年度任用職員は、2名で常勤1名と算定		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-6	16.2		○	生活	主任児童委員、民生委員・児童委員との連携	主任児童委員等と連携を図りながら、地域における児童虐待発生予防から再発防止までの取組みを行います。	こども部 こども家庭支援課
実績					○主な活動内容 ・児童・妊産婦・母子家庭等の状況把握 ・関係機関との連絡調整 ・主任児童委員研修への参加		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
I-6	1.3 3.4			生活	ヤングケアラー啓発事業	子ども自身のヤングケアラーに対する理解を深めるため、小学4年生から中学3年生までの児童生徒に対し、リーフレットを配布します。また、併せて介護事業者や、児童施設、学校、医療機関等に対してリーフレット・ポスターを配布し、関係機関職員の意識の醸成を図ります。 ※対象事業「児童虐待防止啓発事業」に含まれる	こども部 こども家庭支援課
実績					介護事業者や、児童施設、学校、医療機関等に対してリーフレット・ポスターを配布し、関係機関職員の意識の醸成を図った。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-1	4.a			就労	民間放課後児童クラブ補助事業	民間事業者への運営費補助により利用料の低減を図ることで、保護者の選択肢を拡大し、民間放課後児童クラブとの連携による待機児童の解消を推進します。また、市の運営基準の遵守により児童の安全・安心を図ります。	こども部 こども政策課
実績					市の運営基準を満たす民間事業者へ、運営費の補助を実施した。 【対象事業者】 20事業者 【対象クラブ数】 23クラブ 【運営費補助額】 138,304千円		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-1	4.2 4.a	○			希望ヶ丘児童センター運営事業	幼児及び児童へ健全な遊びを与え、健康増進と豊かな情操の発達を促すとともに、もちつき大会やパソコン教室など年間を通して各種の行事を開催し、子ども同士、保護者及び地域住民が交流できる機会を提供します。	こども部 こども家庭未来課
実績					年間開放日：291日 実施行事数：109行事		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-1	4.2	○			子どもの遊び場事業	本市の未来を担う子どもの健康増進と健やかな発達に寄与するため、屋内遊び場を運営します。	こども部 こども家庭未来課
実績					来館者数：227,446人		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-2	17.17				青少年の国内交流事業	青少年に様々な交流・体験学習の機会を与えるため、姉妹都市である久留米市との親善交流を実施します。	こども部 こども政策課
実績					郡山市青少年親善交流事業実行委員会が、久留米市使節団を郡山市に受入れ、交流した。 【実施期間】 令和4年8月6（土）から8日（月）の3日間 【会場】 郡山市及び県内近隣市町村 【久留米市使節団】 20名（子ども12名、リーダーズ3名、育成者4名、久留米市市民文化部次長） 【郡山市参加者】 24名（子ども17名、リーダーズ7名）		



基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-2	4.1	○			青少年健全育成推進協議会補助事業	地区協議会（34地区）に対する活動費補助、健全育成推進大会の開催等を行います。	こども部 こども政策課
実績					<b>【補助対象】</b> 地区協議会活動費補助の実施（34地区） 推進大会：令和4年11月22日（火）開催 来場者約200名 少年の主張：令和5年2月2日（木）開催 来場者約120名 <b>【補助金額】</b> 14,965千円		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-2	4.1				こどもまつり開催事業	5月5日のこどもの日に、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子どもたちの思い出に残るイベントを開催します。	こども部 こども政策課
実績					新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、現地開催を中止したが、こいのぼりの掲揚とスマホアプリを活用したスタンプラリー企画を実施した。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-2	4.1				青少年団体育成事業	郡山市子ども会育成連絡協議会をはじめ青少年団体に対する事業活動費補助を行います。	こども部 こども政策課
実績					<b>【補助団体】</b> 2団体 <b>【補助金額】</b> 520千円		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-2	1.3 4.1			教育	子どもの学習・生活支援	「貧困の連鎖」を解消するための手段の一つとして、将来の進路選択を広げ社会的自立を促すため市内在住の生活保護受給世帯又は生活困窮世帯の小・中学生・高校生を対象に、苦手科目の克服や高校受験に向けた学習会を開催します。	保健福祉部 保健福祉総務課
実績					教室型：実施回数40回、27名参加 通信添削型：実施回数20回、17名参加 子どもの高校等進学率：100%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-2	17.17				青少年の奉仕活動等体験活動推進事業	青少年がボランティア活動の体験を通じ、豊かな人間性や社会性を培うため、様々な活動の場を提供します。	こども部 こども政策課
実績					新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止した。 例年の活動：夏休み期間中、高校生が放課後児童運営ボランティアに参加		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-2	13.1 15.4				こどものもり公園自然体験事業	当該公園の豊かな自然を生かした自然観察会及び体験学習会を実施し、市民や子供達の自然や環境の保護に対する意識高揚を図ります。	都市構想部 公園緑地課
実績					「平成記念郡山こどものもり公園」の豊かな自然を活かした自然観察会及び体験学習会を実施し、市民や子ども達の自然環境の保護に対する意識高揚を図りました。 ・こどものもり自然観察会(対象：一般) 4回 ・もりのこクラブ体験学習(対象：小学生) 6回		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-2	4.7				音楽都市こおりやまの二分之一成人コンサート	市内の小学校4年生を対象に、プロのオーケストラ演奏にふれる機会を提供し、音楽を聴く楽しさ・演奏する楽しさを身近に感じてもらうとともに、公共ホールでの鑑賞マナーを学習してもらうことにより、音楽都市こおりやまの底辺拡大を図ります。	文化スポーツ部 文化振興課
実績					R4年度事業参加者数…2,484人		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-3	4.1	○			郡山地区更生保護女性会活動支援事業	青少年の非行防止や犯罪の予防、犯罪者の改善更生等、健全育成を図るための活動に対して、活動費の一部を助成します。	こども部 こども政策課
実績					活動費の一部を助成した。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-3	4.7 16.2		○		いじめ防止等啓発事業	「郡山市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止リーフレットやいじめ防止啓発ポスター等を活用するなどして、児童生徒の人権意識を高め、いじめのない環境づくりを推進します。	学校教育部 学校教育推進課
実績					「郡山市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止リーフレットやいじめ防止啓発ポスター等を活用するなどして、児童生徒の人権意識を高め、いじめのない環境づくりを推進した。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
II-3	16.2				児童生徒安全安心推進事業	小学校新入学生への防犯ブザーの配付や、関係機関との連携により、不審者による事件・事故の防止を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
実績					小学校新入学生への防犯ブザーの配付や、関係機関との連携により、不審者による事件・事故の防止を図った。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
III-1	4.2				私立幼稚園教職員研修費補助事業	私立幼稚園の教職員研修を実施している郡山市私立幼稚園・認定こども園連合会に対して、研修会に要する経費の一部を補助します。	こども部 保育課
実績					郡山市私立幼稚園・認定こども園連合会に対し、補助金を交付した。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
III-1	4.1				少人数学級編制事業	義務教育に関する地方の自由度拡大など教育における地方分権の推進を図るため、各学校の実態や地域の実情を踏まえつつ、30人学級及び30人程度学級の導入による少人数学級での個に応じた指導の充実を図ります。	学校教育部 学校管理課
実績					個に応じた指導の充実 小学校27校、中学校16校、義務教育学校1校		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-1	4.1				地域教材の制作及び教育情報の提供	市立学校の授業で使用するための教材として、郡山市に関する歴史、産業、文化、理科などのデータを教材化し、市立学校へWeb配信します。	学校教育部 教育研修センター
実績					プログラミング教育の指導資料や授業支援アプリの活用資料を教材化し、市立学校へWeb配信を行った。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-1	4.1	○			視聴覚教材整備事業	視聴覚教材（ビデオ・DVD作品等）を揃え、視聴覚教材の団体貸出とこども映画会を通して学校教育、特に視聴覚教育に寄与します。	教育総務部 中央図書館
実績					視聴覚教材（ビデオ・DVD作品等）を揃え、視聴覚教材の団体貸出とこども映画会を通して学校教育、特に視聴覚教育に寄与した。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-2	4.3				私立学校等振興事業	私学教育の振興・充実を図るため、運営に要する経費を助成します。（郡山ザベリオ学園、私立高等学校、私立専修学校、各種学校）また、私学教育の充実に資するため、福島県私学振興大会の運営に要する経費を助成します（隔年）。	総務部 総務法務課
実績					私学教育の振興・充実を図るため、運営に要する経費を助成。 ・郡山ザベリオ学園教育振興補助金 1,000,000円 ・私立高等学校振興補助金（4法人） 各校600,000円 ・私立専修学校振興補助金（3法人） 各校250,000円		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-2	4.2	○			私立幼稚園運営費補助事業	私立幼稚園に運営費を補助し、教育環境の向上や保護者の負担軽減を図るとともに、幼児教育の振興を図ります。	こども部 保育課
実績					23団体（27園）に対し、補助金を交付した。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-2	4.1				小中学校の全国音楽祭参加支援事業	保護者の経済的負担の軽減を図るため、市立小中学校児童生徒の全国音楽祭出場にかかる経費を補助します。	学校教育部 学校教育推進課
実績				保護者の経済的負担の軽減を図るため、市立小中学校児童生徒の全国音楽祭出場にかかる経費を補助した。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-2	4.3			○	奨学資金給与事業	経済的理由により高等学校への修学が困難な生徒に奨学資金を給与し、教育の機会均等を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
実績				経済的理由により高等学校への修学が困難な生徒に奨学資金を給与し、教育の機会均等を図った。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-2	4.1				学校評議員制度	学校運営に保護者や地域住民の参画を求め、地域に根ざした学校教育の充実を図ります。	学校教育部 学校管理課
実績				学校評議員委嘱数…201名（うち小学校141名、中学校60名）			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-2	4.1				複式学級解消事業	複式学級を有する小学校に補助員を配置し、学年ごとにきめ細かい学習指導の充実を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
実績				複式学級を有する小学校に補助員を配置し、学年ごとにきめ細かい学習指導の充実を図った。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-3	4.a 13.1 13.2	○			小中学校施設環境整備事業	老朽化した学校施設の改修をはじめ、近年の気候変動や社会環境の変化等に対応するための改修を計画的かつ継続的に行うことにより、児童生徒の安全を確保するとともに、教育環境の充実を図ります。	教育総務部 総務課
実績					校舎トイレ洋式化改修器数:96器(洋式化率79.6%)		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-3	4.a 7.3 13.1 13.2	○			小中学校長寿命化改修事業	校舎の老朽化対策及び財政コストの抑制・平準化として、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正な規模・配置を踏まえた長寿命化改修を行い、安全・安心な学校で快適に学ぶことができる環境づくりを進めます。なお、今後においては、台風などの気候変動に対応するため、計画の前倒しや改修内容の充実を図ります。	教育総務部 総務課
実績					工事：小学校3校		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-3	4.1				小中学校教育環境整備事業	教育環境の整備充実を図るため、老朽化備品の更新や修繕等を計画的に進めます。	教育総務部 総務課
実績					教育環境が向上した学校数（電話機ほか）：99校 教育環境が向上した学校数（教卓）：14校		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-3	12.3				小中学校給食施設・設備整備事業	安全・安心な学校給食を提供するため、自校給食校の施設・設備の整備を実施します。	学校教育部 学校管理課
実績					老朽化に伴う備品の更新（工事を伴うもの）：24件		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-3	4.1				小中学校理科教育設備整備事業	理科教育の振興を図るため、小中学校の理科教育設備の整備を行います。	教育総務部 総務課
実績					小学校10校（151個）、中学校10校（81個）整備した。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-4	4.5		○		特別支援教育相談	ASD、LD、ADHD等、特別な教育的な支援を必要とする児童・生徒への支援、障がいのある児童・生徒児童生徒への就学援助や学校不適應問題の未然防止や早期解決を図るため、特別支援教育相談、就学相談を行います。	学校教育部 総合教育支援センター
実績					<b>【取組】</b> ○ 2022年度 特別支援教育相談会（新入学児童対象） 2回開催 ○ 2022年度 就学相談会 3回開催		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-4	4.5				教育支援委員会	障がい等により、教育上特別の支援を必要とする児童生徒の就学及び、その後の一貫した教育的支援に係る調査審議を通して、円滑な就学指導の充実に努めます。	学校教育部 総合教育支援センター
実績					<b>【取組】</b> ○ 2022年度 就学に関する審議のための教育支援委員会 4回開催 ○ 2022年度 校内教育支援研修会（特別支援教育研修会）1回開催		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-4	3.4		○		小学校フッ化物洗口	子どもたちにとってむし歯予防効果があるフッ化物洗口を継続意図がある市内小学校で実施し、子どもたちが健康な歯を持つことを目的とします。	学校教育部 学校管理課
実績					小学校6校において実施（318名）		



基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-4	3.d 4.1				放射線教育サポート事業	放射線教育を推進するため、児童生徒、教職員、保護者を対象とした放射線セミナーを関係機関と連携し、各学校の希望により実施します。	学校教育部 教育研修センター
実績				放射線セミナーを市立学校9校に計14回実施し、児童生徒や教職員、保護者が1,214名参加した。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅲ-4	1.2 4.3 4.4			生活	子ども・若者育成支援推進事業	子ども・若者の健やかな育成、子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるようにするための支援その他の取組を総合的に推進するため、「子どもの生活実態調査」と、その結果に基づき広く問題意識を共有するためのパネルディスカッションを実施します。	こども部 こども政策課
実績				<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップを2回開催し、13の民間団体と庁内関係各所属が意見交換等を行った。</li> <li>子どもの生活実態を調査するためのアンケートを実施し、この結果を踏まえ、支援団体等によるパネルディスカッションを開催。</li> <li>官民連携による支援体制の強化を図るための「社会資源マップ」を作成。</li> </ul>			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
Ⅳ-2	4.1				小中学校司書支援事業	子どもの読書環境向上のため、小中学校PTAが雇用する学校司書に要する経費の一部を補助します。	学校教育部 学校教育推進課
実績				子どもの読書環境向上のため、小中学校PTAが雇用する学校司書に要する経費の一部を補助した。			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-1	1.3 10.2			経済	児童発達支援利用者負担無料化事業	第一子が児童発達支援を利用している世帯の保護者を対象として、育児環境の改善を図るため、市民税額に応じて利用者負担額を補助します。	保健福祉部 障がい福祉課
実績				令和4年度 14人助成額358千円			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-1	1.3 10.2				ふれあいピック大会開催事業	障がい者（児）の体力の増進と社会参加の促進を図るため、ふれあいピック（合同運動会）を開催します。	保健福祉部 障がい福祉課
実績				(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止)			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-1	4.2				障がい児保育	集団保育が可能な軽・中程度の障がいを持つ児童の保育所への受け入れを行います。	こども部 保育課
実績				障がいを持つ児童の保育所への受け入れを行った。 公立保育所・・・16施設 28名 民間認可保育施設・・・17施設 32名 認定こども園・・・3施設 3名 (令和4年3月現在)			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-1	10.2				居宅介護事業	身体に障がいがある児童又は知的障がいがある児童が日常生活を営む上で支援が必要な家庭にヘルパーを派遣し、入浴、排泄、食事等の介護、外出等の支援を行います。	保健福祉部 障がい福祉課
実績				令和4年度利用件数7,037件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-1	10.2				短期入所事業	保護者の疾病その他の理由により、家庭において介護を受けることが一時的に困難になった障がい児を施設に入所させ、必要な保護を行います。	保健福祉部 障がい福祉課
実績				令和4年度利用件数1,298件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-1	4.2				障害児通所支援事業	未就学の障がい児が通所し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行い、育成を助長します。さらに、学校通学中の障がい児の自立を促進するとともに、放課後の居場所作りを推進します。また、保育所等を利用中あるいは利用予定の障がい児に訪問支援を実施し、保育所等の安定した利用を促進します。	保健福祉部 障がい福祉課
実績					令和4年度利用件数	18,316件	
					・児童発達支援	5,580件	
					・医療型児童発達支援	98件	
					・居宅訪問型児童発達支援	3件	
					・放課後等デイサービス	12,245件	
					・保育所等訪問支援	390件	

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-1	10.3			経済	特別児童扶養手当	身体又は精神に中度又は重度の障がいをもつ20歳未満の児童を監護している父もしくは母、又は父母にかわって児童を養育している方に対して手当を支給します。	保健福祉部 障がい福祉課
実績					令和4年度受給者数	1,669人	

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-1	10.3			経済	特別児童介護手当	身体又は知的に重度の障害を有する児童を養育している方に対し、特別児童介護手当を支給します。	保健福祉部 障がい福祉課
実績					令和4年度受給者数	327人	

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-1	10.3			経済	障害児福祉手当	常時介護を必要とする20歳未満の重度の心身障がい者に対し手当を支給します。	保健福祉部 障がい福祉課
実績					令和4年度受給者数	277人	

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-1	10.2				障害者相談支援事業	在宅の障がい児やその家族に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援・相談及び情報提供等を総合的に行います。	保健福祉部 障がい福祉課
実績				令和4年度相談件数（障がい者、障がい児） 36,416件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-2	1.3 3.5 10.2		○		子どもの薬物乱用防止教室実施事業	薬物乱用の低年齢化を防止するため、薬物に対する正しい知識の普及と乱用防止を図る授業を行います。 ※対象薬物は、覚せい剤・危険ドラッグ、酒・たばこ、医薬品等を含む	保健福祉部 保健所 総務課
実績				令和4年度教室実施実績 ・実施校数：7校 ・受講者数：406名			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-2	1.3 3.8 10.2 17.17		○		救急医療体制確保事業	救急医療体制を維持するため、二次救急医療を担う救急告示病院等の運営経費の助成を行うとともに、休日・夜間急病センターを運営します。	保健福祉部 保健所 健康政策課
実績				令和4年度実績 ・救急告示病院等運営費補助事業 輪番7病院（星総合病院、寿泉堂総合病院、太田熱海病院、太田西ノ内病院、総合南東北病院、今泉西病院、坪井病院）、救急搬送受入人数 18,047人 ・急病センター運営事業費 内科・小児科 休日（午前9時～午後5時） 70日 受診者数 4,459人、 夜間（午後7時～午後10時） 364日 受診者数 7,742人、 歯科 休日（午前9時～午後5時） 70日 受診者数 440人 ・在宅当番医制運営事業 内科・小児科ほか 休日（午前9時～午後5時） 70日 受診者数 10,951人			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-2	3.8			経済	小児慢性特定疾病医療費助成事業	小児慢性特定疾病医療費の支給認定を受けた場合、自己負担上限額を超えた医療費を市が負担します。	こども部 こども家庭未来課
実績				認定件数 247件 日常生活用具給付事業 4件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
V-2	3.8			経済	未熟児養育医療・育成医療費助成事業	未熟児養育医療及び育成医療の医療費の支給認定を受けた場合、自己負担上限額を超えた医療費を市が負担します。	こども部 こども家庭未来課
実績					未熟児養育医療 認定件数 41件 育成医療 認定件数 11件		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VI-1	4.2				「事故予防モデルルーム」における自宅での安全確保の啓発	ニコニコこども館に「事故予防モデルルーム」を設置し、家庭で発生しやすい事故とその予防方法について周知・啓発します。	こども部 こども家庭未来課
実績					年間を通して実施		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VI-2	11.5 11.b 13.1				準用河川改修事業	治水安全度を高めるとともに、環境に配慮した河川整備を推進するため、準用河川の改修を実施します。	建設部 河川課
実績					国庫補助事業等により準用河川の改修工事や測量設計等を行い、地域住民の安全確保に努めた。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VI-2	11.5 11.b 13.1				普通河川改修事業	川幅狭小区間を解消し、河川の氾濫防止に努めるため普通河川の改修を実施します。	建設部 河川課
実績					普通河川の改修工事を行い、地域住民の安全確保に努めた。		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VI-2	3.6 11.2 11.7 16.1		○		防犯灯設置事業	夜間における犯罪や交通事故を防止し、安全・安心なまちづくりを進めるため、市道等への防犯灯（LED灯）の設置を進めます。	市民部 セーフコミュニティ課
実績					令和4年度実績 防犯灯の設置件数…66灯 防犯灯累計灯数 …32,798灯 防犯灯LED化率 …100%		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VII-1	5.1 5.4 8.5				育パパサポート奨励事業	男性従業員の育児休業を奨励するため、国が企業へ助成した場合、従業員に対して奨励金を支給します。	産業観光部 産業雇用政策課
実績					支給決定数 12件		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VII-1	5.1 5.4 5.5 5.c				人権・男女共同参画に関する事業の実施	男女共同参画センター（さんかくプラザ）において実施する講座等の事業を通じて、家庭や職場等における人権尊重や男女共同参画を推進します。	市民部 男女共同参画課
実績					14講座開催		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VII-1	4.2				学生ボランティア等の受け入れ	高校生ボランティアや小中学校の課外授業等を積極的に受け入れ、子どもたちの保育に対する関心や乳幼児への正しい理解を深める機会を確保します。	こども部 保育課
実績					認可保育施設で実施		

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VII-2	11.2 11.5				水路側溝整備事業	市民の快適な生活を実現するため、水路・側溝の整備を実施します。	建設部 道路維持課
実績				側溝整備等 L = 6,856m			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VII-2	11.7 11.b				公園改修事業	老朽化した公園の施設について、「遊具の安全に関する規準」に基づく改修・更新を行い、遊具の安全確保及び公園の快適性の向上を図ります。また、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の計画的な改修・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減及び平準化を図ります。	都市構想部 公園緑地課
実績				遊戯施設更新3箇所：不動前公園、大島西公園、東部中央公園			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VII-2	11.7 11.b				公園整備事業	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図ります。 ○整備の前倒し実施	都市構想部 公園緑地課
実績				公園整備2箇所：（仮称）三宝坦公園、（仮称）前北原公園			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VII-2	1.3			生活	市営住宅多子世帯向け優先募集の実施	市営住宅の毎月の募集において、3LDK程度の広い部屋の一部を多子世帯向けとして、優先枠で募集します。	建設部 住宅政策課
実績				令和4年度実績 ひとり親世帯・多子世帯優先募集 24件			



基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VII-2	1.3			生活	市営住宅若年子育て世帯向け優先募集の実施	市営住宅の毎月の募集において、子育て家庭の経済的負担の軽減のため、一部を若年子育て世帯の優先枠で募集します。	建設部 住宅政策課
実績				令和4年度実績 若年子育て世帯優先募集 17件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VII-2	1.3		○		市営住宅入居者からの相談	市営住宅の居住環境の安全・安心を確保するため、入居者から寄せられる様々な相談に対応します。	建設部 住宅政策課
実績				令和4年度実績 970件			

基本目標	SDGs	SC	連携	貧困対策	事業名	事業概要	担当課
VII-2	3.9				住居の衛生確保対策の推進	快適な居住環境を確保するため、市民からの居住環境の改善に関する相談や衛生害虫等の防除に関する相談、調査指導、リーフレット等による啓発、市民や建築関係者等を対象とした講習会を開催します。	保健福祉部 保健所 生活衛生課
実績				令和4年度 相談件数：75件、リーフレット作成：1,000部			